

浦安市の財務書類

～ 統一的な基準 ～

令和5年度

浦 安 市

目 次

本市の取組み	1
1. 財務書類4表とは	2
2. 対象となる会計の範囲	3
3. 作成基準日	3
4. 令和5年度 財務書類4表	
(1) 貸借対照表（バランスシート）	
① 貸借対照表とは	4
② 令和5年度貸借対照表	5
③ 全体会計ベースの経年比較	6
(2) 行政コスト計算書	
① 行政コスト計算書とは	7
② 令和5年度行政コスト計算書	8
③ 全体会計ベースの経年比較	9
(3) 純資産変動計算書	
① 純資産変動計算書とは	10
② 令和5年度純資産変動計算書	11
③ 全体会計ベースの経年比較	12
(4) 資金収支計算書	
① 資金収支計算書とは	13
② 令和5年度資金収支計算書	14
③ 全体会計ベースの経年比較	15
5. 財政状況の「見える化」	16
6. 財務指標による分析	19
7. 施設別行政コスト計算書	21

【注】

- ・本書における各表の計数は、いずれも表示単位の端数処理（四捨五入）の関係上、合計等が一致しない場合があります。なお、「0」は単位未満計数ありで、「－」は計数なしです。

本市の公会計財務書類（附属明細書・連結精算表等を含む）については、浦安市公式ホームページに掲載しています。詳細についてはこちらでご確認ください。（『市の決算』で検索）

（ホームページ URL）

<http://www.city.urayasu.lg.jp/shisei/zaisei/kessan/1024651/index.html>



本市の取組み

自治体における会計は、単式簿記・現金主義会計による単年度収支での会計処理が行われています。

単年度収支による会計処理や決算の公表は、予算執行を明確にし、現金の収入・支出を厳格に管理する利点がありますが、反面、「資産」や「負債」というストック情報、あるいは施設や設備の減価償却費というような現金支出を伴わないコスト情報を直接確認することができません。

一方、民間企業で普及している複式簿記・発生主義会計では、こうした視点を補って、「資産」・「負債」といったストック情報や、減価償却費も含めたフルコスト情報に基づいて、財務情報をより多面的に分析することが可能となります。

そこで、本市においては平成13年12月に、他市に先駆け企業会計的手法を導入した年次財政報告書を発行しました。その後、全国の多くの自治体で財務書類の作成を行うようになりましたが、複数の作成方式が併存したことから、自治体間における比較分析が困難でした。また、自治体において固定資産台帳の整備が不十分といった課題があったため、総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」（平成26年4月30日）において統一的な基準（以下「統一的な基準」という。）が示され、本市では、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

この統一的な基準には、主に次のような特徴があります。

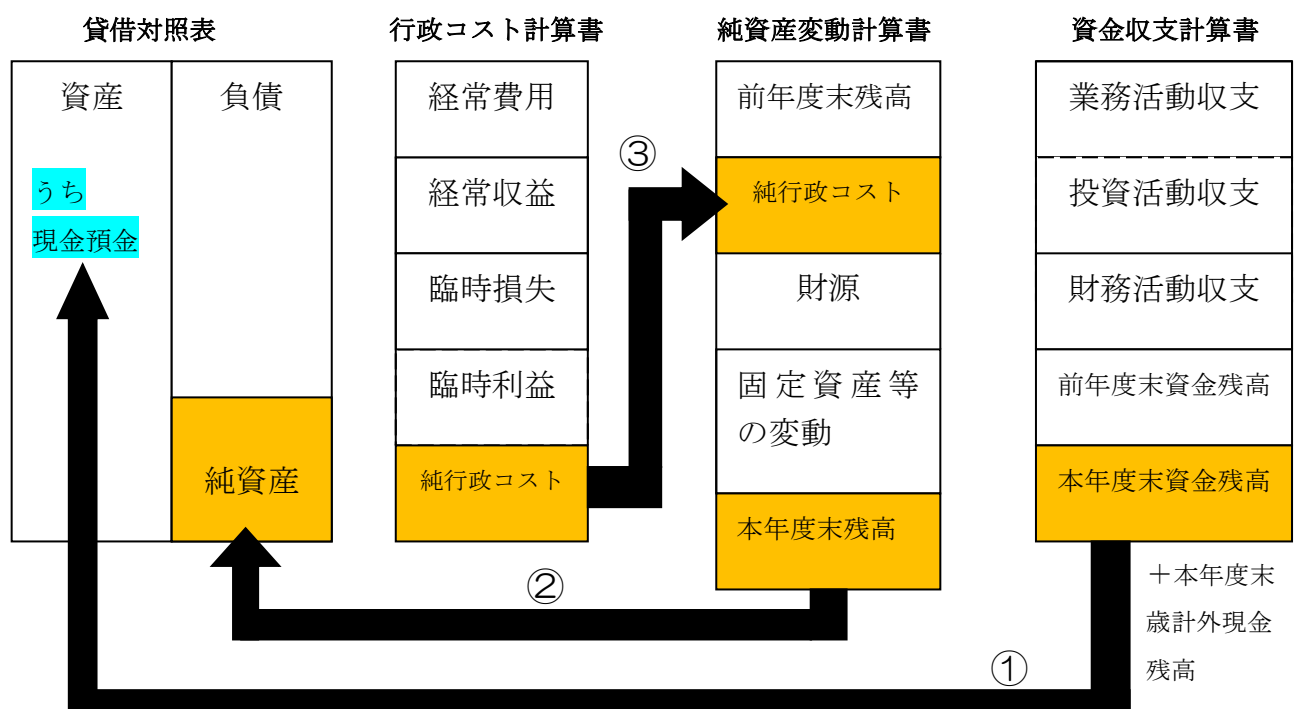
- ① 複式簿記・発生主義会計を採用していること。
- ② 固定資産台帳の整備が前提とされていること。
- ③ 基準を統一することにより、地方公共団体間で財政状況の比較を容易にすること。

1. 財務書類4表とは

地方公会計の財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表からなります。概要は以下のとおりです。

名 称	内 容
貸借対照表	年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源（地方債等）でまかなわれてきたのか（過去からの財源調達状況）を対照表で示したもの
行政コスト計算書	地方公共団体の1年間のコスト（費用）とそれに見合う収益を、性質別に集計し、「純行政コスト」を表示する書類で、多様なコストの分析表となっているもの
純資産変動計算書	貸借対照表に計上されている純資産が、1年間でどのような要因により変動したかを表す書類
資金収支計算書	1年間に地方公共団体が行った現金や預金（資金）の出納を、性質の異なる3つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示するもの

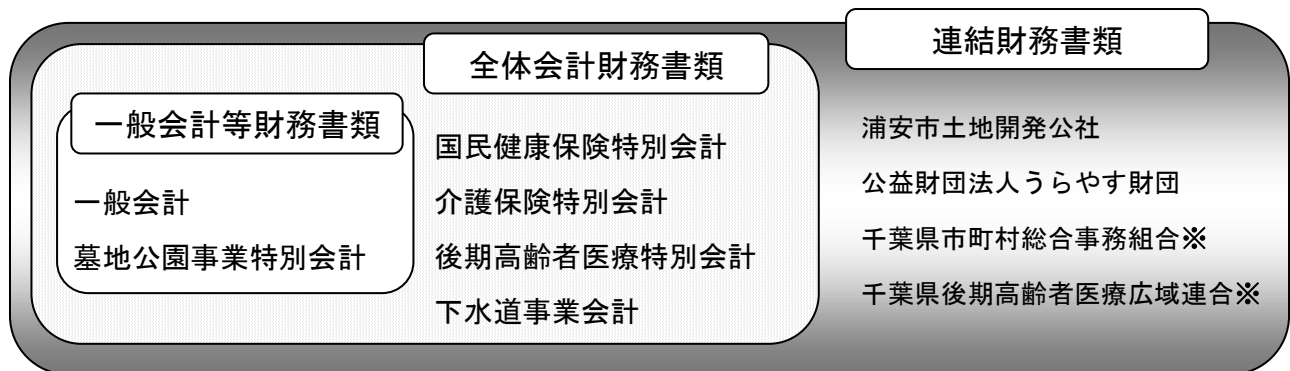
<財務書類4表の相互関係>



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 対象となる会計の範囲

財務書類4表は、本市の場合、次の会計や関係団体を対象範囲とする、一般会計等財務書類、全体会計財務書類及び連結財務書類の3種類の包括的な財務書類から構成されており、各財務書類の関係は図で示すとおりとなります。



一般会計等財務書類

一般会計と墓地公園事業会計が含まれます。墓地公園事業会計は、使用料等の収入があるので独立した会計単位としていますが、分類としては一般会計の仲間となります。

全体会計財務書類

一般会計等にその他の特別会計も加えた、本市の全会計を対象とする財務書類です。全体会計財務書類では、市全体の総合的な財政の状況が明らかとなります。

連結財務書類

行政サービスは、市だけでなく多様な関係団体によって実施されているため、市とこれらの関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえたものです。

※「千葉県市町村総合事務組合」及び「千葉県後期高齢者医療広域連合」は、本市の経費負担割合に応じた額のみを合算しています。

3. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である3月31日としています。

ただし、出納整理期間※を設けている一般会計と各特別会計においては、出納整理期間中の入出金は、作成基準日までに入出金があったものとして取り扱っています。

また、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

※出納整理期間

3月末までに確定した債権債務について現金の未収未払の整理を行う期間(翌年度の4/1～5/31)

4. 令和5年度 財務書類4表
(1)貸借対照表(バランスシート)

①貸借対照表とは

貸借対照表は、その年度末の時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源(地方債等)でまかなわれてきたのか(過去からの財源調達状況)を表した書類です。
表の左側に資産の部、表の右側に財源の残高を表す負債の部及び純資産の部が設けられています。
資産の部は所有財産や権利で、将来世代に引き継ぐ資産、負債の部は将来世代が負うことになる借金などの負担、純資産の部は、資産から負債を控除した額であり、市の資産を形成した財源のうち地方債等の負債以外の部分をいいます。純資産には、過去の税収や国県からの補助金及び市の活動から生まれた余剰(または欠損)等の蓄積した残高が含まれています。

貸借対照表

科目	主な内容	科目	主な内容
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	長期間にわたる使用目的で保有される資産	固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
有形固定資産	土地・建物などの固定資産で長期に利用する資産	地方債等	地方債等のうち、償還期限が1年を超えるもの
事業用資産	庁舎、学校、公民館などの資産	長期未払金	未払金のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
土地	庁舎、学校、公民館などの土地	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な金額
建物	庁舎、学校、公民館など	損失補償等引当金	
建物減価償却累計額	建物の取得時から現時点までの価値減少累計額	その他	リース資産の計上や下水道事業会計(公営企業)の連結により発生する会計上の負債など
工作物	塀・競技場など	流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
工作物減価償却累計額	工作物の取得時から現時点までの価値減少累計額	1年内償還予定地方債等	地方債等のうち翌年度償還を予定しているもの
建設仮勘定	建設中の事業用資産に係る支出額	未払金	固定資産の購入などで支払い義務が確定しているもの
インフラ資産	道路、公園、下水道などの資産	未払費用	支払利息など期日未到来の確定債務
土地	道路、公園、下水道などの土地	前受金	代金の納入は受けているが義務の履行を行っていないもの
建物	インフラに要する建物	前受収益	未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
建物減価償却累計額	建物の取得時から現時点までの価値減少累計額	賞与等引当金	翌年度6月に支払われる賞与のうち、当該年度の負担相当額
工作物	道路、公園、下水道など		
工作物減価償却累計額	工作物の取得時から現時点までの価値減少累計額	預り金	市の歳入に属さないもの
建設仮勘定	建設中のインフラ資産に係る支出額	その他	
物品	車両、物品、機械器具、美術品など	負債合計	
無形固定資産	ソフトウェア、地上権など	【純資産の部】	
投資その他の資産	有価証券や長期延滞債権など	固定資産等形成分	純資産のうち固定資産の取得等に充当された残高
投資及び出資金	有価証券、出資金など	余剰分(不足分)	固定資産の取得等に充当されたもの以外の額
投資損失引当金			
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済の収益及び財源		
長期貸付金	貸付金のうち、年度内に償還期限が到来しないもの		
基金	特定の目的のために積み立てた基金の額		
その他			
徴収不能引当金	長期延滞債権等のうち回収の見込がないと見積もった金額		
流動資産	現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権		
現金預金	現金及び預金		
未収金	現年調定・現年収入未済の収益及び財源		
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの		
基金	翌年度に取崩しが見込まれる基金及び財政調整基金		
棚卸資産	売却を目的として保有している資産		
その他			
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額		
繰延資産			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

②令和5年度貸借対照表

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】			
固定資産	4,709	5,261	5,275
有形固定資産	3,956	4,441	4,441
事業用資産	2,394	2,452	2,452
土地	1,543	1,578	1,578
建物	1,833	1,921	1,921
建物減価償却累計額	△ 1,054	△ 1,118	△ 1,119
工作物	385	387	388
工作物減価償却累計額	△ 320	△ 322	△ 322
建設仮勘定	7	7	7
インフラ資産	1,508	1,933	1,933
土地	1,329	1,367	1,367
建物	108	109	109
建物減価償却累計額	△ 83	△ 83	△ 83
工作物	1,158	1,594	1,594
工作物減価償却累計額	△ 1,010	△ 1,061	△ 1,061
建設仮勘定	5	6	6
物品	54	56	56
無形固定資産	1	52	53
投資その他の資産	752	768	781
投資及び出資金	652	643	643
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	7	13	13
長期貸付金	1	1	1
基金	93	113	123
その他	-	-	3
徴収不能引当金	△ 0	△ 1	△ 1
流動資産	137	152	165
現金預金	43	50	62
未収金	3	11	11
短期貸付金	-	-	0
基金	91	91	91
棚卸資産	-	-	0
その他	-	-	0
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0
繰延資産	-	-	-
資産合計	4,846	5,413	5,440

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【負債の部】			
固定負債	339	706	712
地方債等	241	318	318
長期未払金	3	3	3
退職手当引当金	88	91	97
損失補償等引当金	-	-	-
その他	7	294	295
流動負債	67	78	85
1年内償還予定地方債等	42	50	50
未払金	2	5	10
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	1
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	9	9	9
預り金	12	12	12
その他	3	3	3
負債合計	407	785	798
【純資産の部】			
固定資産等形成分	4,801	5,352	5,367
余剰分(不足分)	△ 361	△ 724	△ 724
純資産合計	4,440	4,628	4,643
負債及び純資産合計	4,846	5,413	5,440

本市の全体会計ベースでは、資産合計は、5,413億円です。負債合計は785億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は、4,628億円となりました。

③全体会計ベースの経年比較

全体貸借対照表

(単位:億円)

科目	R4年度末 (A)	R5年度末 (B)	比較 (B-A)
【資産の部】			
固定資産	5,223	5,261	38
有形固定資産	4,446	4,441	△ 5
事業用資産	2,478	2,452	△ 26
土地	1,576	1,578	2
建物	1,902	1,921	19
建物減価償却累計額	△ 1,074	△ 1,118	△ 45
工作物	386	387	1
工作物減価償却累計額	△ 317	△ 322	△ 4
建設仮勘定	5	7	2
インフラ資産	1,945	1,933	△ 12
土地	1,368	1,367	△ 0
建物	109	109	-
建物減価償却累計額	△ 81	△ 83	△ 1
工作物	1,583	1,594	11
工作物減価償却累計額	△ 1,036	△ 1,061	△ 25
建設仮勘定	2	6	4
物品	23	56	33
無形固定資産	53	52	△ 1
投資その他の資産	724	768	44
投資及び出資金	601	643	42
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	14	13	△ 1
長期貸付金	1	1	△ 0
基金	111	113	2
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0
流動資産	141	152	11
現金預金	41	50	9
未収金	11	11	△ 0
短期貸付金	-	-	-
基金	90	91	2
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0
繰延資産	-	-	-
資産合計	5,364	5,413	49

科目	R4年度末 (A)	R5年度末 (B)	比較 (B-A)
【負債の部】			
固定負債	725	706	△ 19
地方債等	324	318	△ 6
長期未払金	5	3	△ 2
退職手当引当金	90	91	1
損失補償等引当金	-	-	-
その他	306	294	△ 12
流動負債	79	78	△ 1
1年内償還予定地方債等	52	50	△ 1
未払金	5	5	0
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	9	9	0
預り金	11	12	0
その他	3	3	-
負債合計	804	785	△ 20
【純資産の部】			
固定資産等形成分	5,313	5,352	40
余剰分(不足分)	△ 753	△ 724	29
純資産合計	4,560	4,628	68
負債及び純資産合計	5,364	5,413	49

主な増減要因

科目	増減要因
固定資産 (38億円)	事業用資産(△26億円) ・建物等の減価償却に伴う減(△45億円)
	インフラ資産(△12億円) ・工作物等減価償却に伴う減(△25億円)
	投資その他の資産(44億円) ・投資及び出資金の時価評価に伴う増(+42億円)
負債 (△20億円)	固定負債(△19億円) ・地方債等の減(△6億円)
	流動負債(△1億円) ・1年内償還予定地方債等の減(△1億円)

(2) 行政コスト計算書

① 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービス(福祉サービスやごみ収集など)に要したコストと行政サービスの提供に伴う収益(使用料や手数料)を性質別(人件費や物件費等)に区分して表示したものです。

純経常行政コストは、提供したサービスに対する直接的な収入では賄いきれなかったコストで、税などにより賄われることになります。

行政コスト計算書

科目	主な内容
経常費用	行政サービスを提供するために要した費用
業務費用	毎会計年度、経常的に発生する業務執行に要する費用
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	翌年度に支払われる賞与のうち、当該年度の負担相当額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	議員報酬・非常勤特別職報酬など
物件費等	
物件費	旅費や賃金、備品購入費、委託料など(資産計上されるものを除く)
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費
減価償却費	耐用年数に基づき計算された、当該年度における資産価値減少金額
その他	
その他の業務費用	
支払利息	地方債等の利息
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	保険料・市税還付金など
移転費用	毎年度、経常的に発生する非対価性の支出
補助金等	分担金、補助金及び交付金など
社会保障給付	児童手当、障がい者支援、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	補償補填及び賠償金、消費税、自動車重量税等の公課費など
経常収益	受益者負担による施設使用料・手数料・保険料など
使用料及び手数料	行政サービスの対価として受け取る収益。公民館等の施設使用料など
その他	保有資産から発生する収益。市預金利子など
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を差し引きした純額の経常行政コスト
臨時損失	経常的でない特別な事由に基づく損失
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当年度発生額
その他	
臨時利益	経常的でない特別な事由に基づく利益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	
純行政コスト	純経常行政コストから臨時損失・臨時利益を加減した純額の行政コスト

②令和5年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	689	924	1,076
業務費用	430	489	491
人件費	133	139	142
職員給与費	118	122	125
賞与等引当金繰入額	9	9	9
退職手当引当金繰入額	5	5	5
その他	2	2	2
物件費等	288	323	323
物件費	202	219	214
維持補修費	22	22	22
減価償却費	65	83	83
その他	-	-	4
その他の業務費用	9	27	26
支払利息	1	2	2
徴収不能引当金繰入額	0	1	1
その他	7	24	23
移転費用	260	435	584
補助金等	68	277	426
社会保障給付	156	156	156
他会計への繰出金	33	-	-
その他	2	2	2
経常収益	36	70	71
使用料及び手数料	19	45	43
その他	16	25	28
純経常行政コスト	654	854	1,005
臨時損失	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	0	0	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	0	0
臨時利益	0	0	0
資産売却益	0	0	0
その他	-	0	0
純行政コスト	654	854	1,005

本市の全体会計ベースでは、経常費用924億円、経常収益は70億円であり、純経常行政コストは854億円となりました。ここに、臨時利益等が加わりましたが、純行政コストは854億円となりました。

③全体会計ベースの経年比較

全体行政コスト計算書

(単位: 億円)

科目	R4年度 (A)	R5年度 (B)	比較 (B-A)
経常費用	898	924	26
業務費用	477	489	12
人件費	137	139	2
職員給与費	115	122	8
賞与等引当金繰入額	9	9	0
退職手当引当金繰入額	11	5	△ 6
その他	2	2	0
物件費等	316	323	8
物件費	216	219	3
維持補修費	17	22	5
減価償却費	83	83	△ 0
その他	-	-	-
その他の業務費用	25	27	3
支払利息	2	2	△ 0
徴収不能引当金繰入額	1	1	0
その他	21	24	3
移転費用	421	435	14
補助金等	266	277	11
社会保障給付	147	156	9
他会計への繰出金	-	-	-
その他	8	2	△ 6
経常収益	72	70	△ 2
使用料及び手数料	44	45	1
その他	28	25	△ 3
純経常行政コスト	826	854	28
臨時損失	0	0	△ 0
災害復旧事業費	0	0	△ 0
資産除売却損	0	0	△ 0
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	0	0	0
臨時利益	3	0	△ 2
資産売却益	0	0	△ 0
その他	2	0	△ 2
純行政コスト	824	854	30

主な増減要因

科目		増減要因
移転費用 (+14億円)	補助金等 (+11億円)	・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給 付事業+5億円(4億円→9億円) ・介護給付費 +4億円+(59億円→63億円)
純経常行政コスト(+28億円)		
純行政コスト(+30億円)		

(3) 純資産変動計算書

① 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表(バランスシート)における純資産が1年間でどのように変動したかを表すものです。

純資産変動計算書

科目	主な内容
前年度末純資産残高	前年度末の純資産の残高
純行政コスト(△)	行政コスト計算書における純行政コストと同額
財源	
税金等	税金、社会保険料等
国県等補助金	国、県からの補助金収入
本年度差額	財源と純行政コストとの差 (経常的な費用が税金等で賄われている程度を示す。)
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	有形及び無形固定資産の形成による増加額又は形成のための支出額
有形固定資産等の減少	有形及び無形固定資産の減価償却相当額及び除売却による減少等
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による増加額又は形成のための支出
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額又は収入相当額
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額及び調査により判明した固定資産の評価額
その他	
本年度純資産変動額	本年度純資産の変動額
本年度末純資産残高	本年度末純資産残高(前年度末純資産残高＋本年度純資産変動額)

②令和5年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,370	4,748	△ 377	4,560	5,313	△ 753	4,574	5,326	△ 752
純行政コスト(△)	△ 654		△ 654	△ 854		△ 854	△ 1,005		△ 1,005
財源	681		681	878		878	1,029		1,029
税収等	510		510	601		601	693		693
国県等補助金	171		171	277		277	337		337
本年度差額	27		27	24		24	24		24
固定資産等の変動(内部変動)		11	△ 11		△ 5	5			
有形固定資産等の増加		76	△ 76		79	△ 79			
有形固定資産等の減少		△ 69	69		△ 88	88			
貸付金・基金等の増加		20	△ 20		20	△ 20			
貸付金・基金等の減少		△ 15	15		△ 15	15			
資産評価差額	42	42		42	42		42		
無償所管換等	△ 0	△ 0		2	2		2		
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	0		
その他	-	-	-	-	-	-	-		
本年度純資産変動額	69	53	16	68	40	29	69	41	28
本年度末純資産残高	4,440	4,801	△ 361	4,628	5,352	△ 724	4,643	5,367	△ 724

本市の全体会計ベースでは、純行政コスト(854億円)に対する財源として、税収等が601億円、国県等補助金が277億円あり、差額は24億円となりました。一方で、本年度には資産評価差額が42億円、本年度純資産変動額は68億円増となり、本年度末純資産残高は4,628億円となりました。

また、本年度の固定資産等の変動は、有形固定資産等で79億円、貸付金・基金等で20億円の増加があった一方で、減価償却により、評価差額等を除いて5億円の減となりました。

連結財務書類に係る純資産変動計算書のうち、固定資産等形成分と余剰分(不足分)の内訳については、統一的な基準において省略可能とされており、記載しておりません。

③全体会計ベースの経年比較

全体純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	R4年度(A)			R5年度(B)			比較(B-A)		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,578	5,374	△ 796	4,560	5,313	△ 753	△ 18	△ 62	44
純行政コスト(△)	△ 824		△ 824	△ 854		△ 854	△ 30		△ 30
財源	828		828	878		878	50		50
税収等	570		570	601		601	31		31
国県等補助金	258		258	277		277	19		19
本年度差額	4		4	24		24	20		20
固定資産等の変動(内部変動)		△ 40	40		△ 5	5		35	△ 35
有形固定資産等の増加		36	△ 36		79	△ 79		42	△ 42
有形固定資産等の減少		△ 88	88		△ 88	88		△ 0	0
貸付金・基金等の増加		22	△ 22		20	△ 20		△ 2	2
貸付金・基金等の減少		△ 10	10		△ 15	15		△ 5	5
資産評価差額	△ 23	△ 23		42	42		65	65	
無償所管換等	1	1		2	2		1	1	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 18	△ 62	44	68	40	29	86	101	△ 15
本年度末純資産残高	4,560	5,313	△ 753	4,628	5,352	△ 724	68	40	29

主な増減要因

科目		増減要因
純行政コスト(△)(+30億円)		・純行政コストの増(824億円→854億円) ※p9参照
財源(+50億円)	税収等(+31億円)	・税収等の増(570億円→601億円)
	国県等補助金(+19億円)	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金による増加 14億円(2億円→16億円)
本年度差額		・税収等の増(570億円→601億円)
資産評価差額		・投資有価証券の時価評価が前年度減少(△23億円)したが、今年度増加(+42億円)したことによるもの
本年度純資産変動額		・前年度との差は税収等の増のほか、資産評価差額の増(65億円)等による

(4) 資金収支計算書

① 資金収支計算書とは

市の保有する資金(現金及び現金同等物)について、経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの区分ごとに、年度中の変動要因を表したものです。

資金収支計算書

科目	主な内容
【業務活動収支】	行政を運営する上での業務活動に係る収支
業務支出	行政を運営するうえで、毎年度継続的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費などの業務執行に要する支出
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	
移転費用支出	補助金、社会保障給付などの非対価性のある支出
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	児童手当、生活保護費等の社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	
業務収入	市税や国・県補助金、使用料などの収入
税収等収入	税収等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	
臨時支出	災害復旧事業費に係る支出等
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	
【投資活動収支】	公共資産形成のために収入されるものと支出されるものの差引き
投資活動支出	学校や道路、公園など公共資産形成のための支出や、基金への積立のための支出など
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	
投資活動収入	公共資産形成に関わる補助金や資産の売却、基金取崩しによる収入など
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩しによる収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	地方債の元本償還などの支出と地方債発行等の収入の差引き
財務活動支出	地方債の元金償還による支出など
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	
財務活動収入	地方債の発行や借入れを行うなどして調達した収入
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の合計額
前年度末資金残高	前年度末における資金の残高
本年度末資金残高	本年度資金収支額と前年度末資金残高の合計
前年度末歳計外現金残高	前年度末における歳計外現金の残高
本年度歳計外現金増減額	本年度における歳計外現金の増減の額
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高と本年度歳計外現金増減額の合計
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計

②令和5年度資金収支計算書

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:億円)

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	623	839
業務費用支出	363	404
人件費支出	132	137
物件費等支出	223	241
支払利息支出	1	2
その他の支出	7	24
移転費用支出	260	435
補助金等支出	68	277
社会保障給付支出	156	156
他会計への繰出支出	33	-
その他の支出	2	2
業務収入	694	917
税収等収入	511	598
国県等補助金収入	148	250
使用料及び手数料収入	19	45
その他の収入	16	24
臨時支出	0	0
災害復旧事業費支出	0	0
その他の支出	-	0
臨時収入	-	0
業務活動収支	71	78
【投資活動収支】		
投資活動支出	95	99
公共施設等整備費支出	76	80
基金積立金支出	14	15
投資及び出資金支出	1	-
貸付金支出	5	5
その他の支出	-	-
投資活動収入	38	40
国県等補助金収入	23	23
基金取崩収入	11	11
貸付金元金回収収入	5	5
資産売却収入	0	0
その他の収入	-	1
投資活動収支	△ 57	△ 59
【財務活動収支】		
財務活動支出	45	54
地方債償還支出	42	52
その他の支出	3	3
財務活動収入	37	44
地方債発行収入	37	44
その他の収入	-	-
財務活動収支	△ 7	△ 10
本年度資金収支額	7	9
前年度末資金残高	24	29
本年度末資金残高	31	38
前年度末歳計外現金残高	11	11
本年度歳計外現金増減額	0	0
本年度末歳計外現金残高	12	12
本年度末現金預金残高	43	50

本市の全体会計ベースでは、業務活動収支が+78億円、投資活動収支が△59億円、財務活動収支が△10億円となり、合計では9億円の資金増となりました。この結果、歳計外現金残高の増減を含め本年度末現金預金残高は50億円となりました。

連結財務書類に係る資金収支計算書については、統一的な基準において省略可能とされており、記載していません。

③全体会計ベースの経年比較

全体資金収支計算書

(単位:億円)

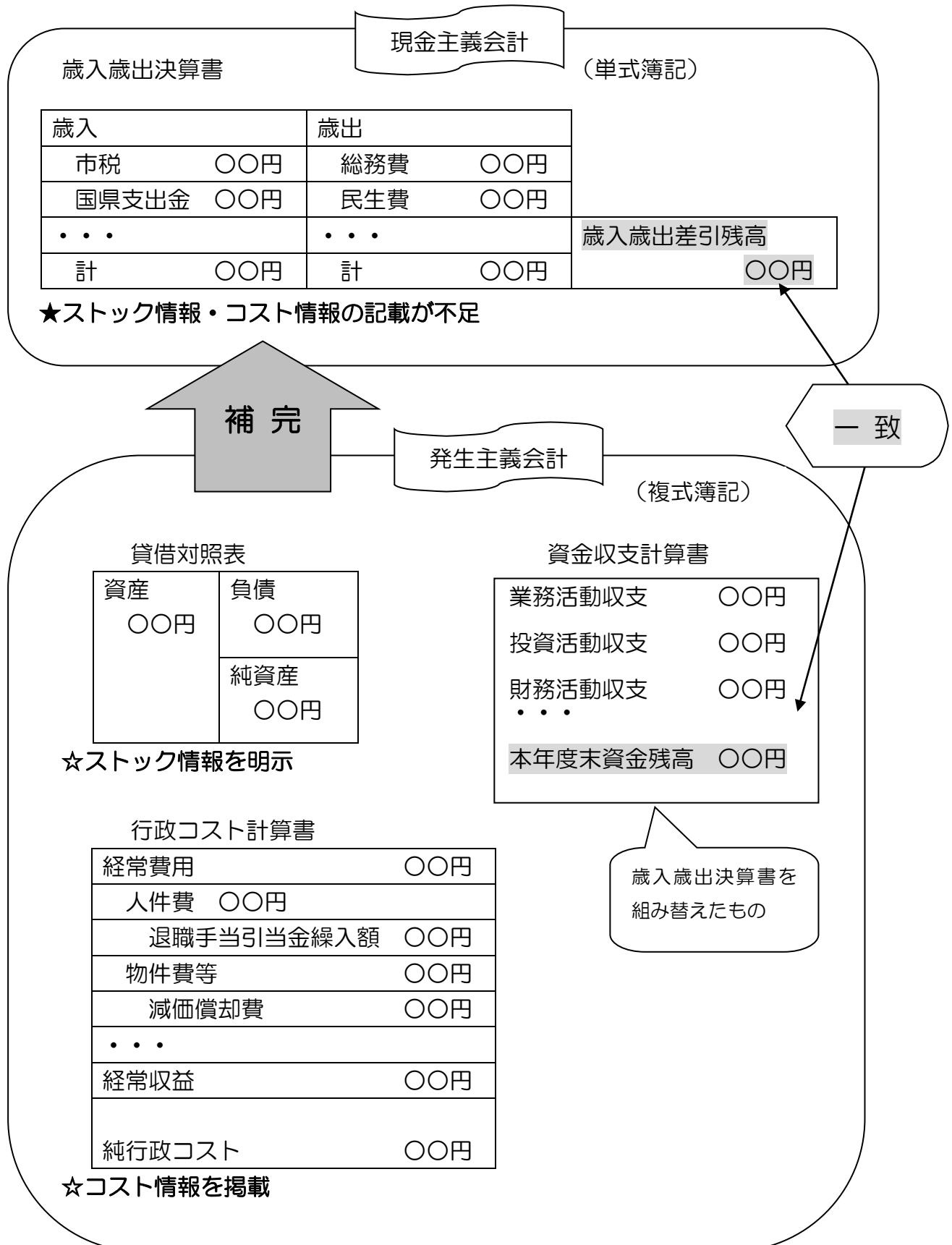
科目	R4年度(A)	R5年度(B)	比較(B-A)
【業務活動収支】			
業務支出	812	839	27
業務費用支出	391	404	13
人件費支出	135	137	2
物件費等支出	233	241	9
支払利息支出	2	2	△ 0
その他の支出	21	24	3
移転費用支出	421	435	14
補助金等支出	266	277	11
社会保障給付支出	147	156	9
他会計への繰出支出	-	-	-
その他の支出	8	2	△ 6
業務収入	878	917	39
税収等収入	565	598	33
国県等補助金収入	242	250	9
使用料及び手数料収入	44	45	1
その他の収入	27	24	△ 3
臨時支出	0	0	△ 0
災害復旧事業費支出	0	0	△ 0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	7	0	△ 7
業務活動収支	73	78	5
【投資活動収支】			
投資活動支出	59	99	40
公共施設等整備費支出	38	80	42
基金積立金支出	16	15	△ 2
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	5	5	△ 0
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	18	40	22
国県等補助金収入	8	23	16
基金取崩収入	6	11	5
貸付金元金回収収入	5	5	0
資産売却収入	0	0	0
その他の収入	0	1	1
投資活動収支	△ 41	△ 59	△ 18
【財務活動収支】			
財務活動支出	52	54	3
地方債償還支出	49	52	3
その他の支出	3	3	-
財務活動収入	25	44	19
地方債発行収入	25	44	19
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 27	△ 10	16
本年度資金収支額	6	9	3
前年度末資金残高	24	29	6
本年度末資金残高	29	38	9
前年度末歳計外現金残高	11	11	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	11	12	0
本年度末現金預金残高	41	50	9

主な増減要因

科目	増減要因
業務活動収支＋5億円 (73億円→78億円)	・税収等収入の増により黒字
投資活動収支△18億円 (△41億円→△59億円)	・公共施設等整備費支出の増(42億円)により、赤字が拡大
財務活動収支16億円 (△27億円→△10億円)	・地方債償還支出が増(△3億円)の一方、地方債発行収入の増(19億円)により赤字が縮小
本年度資金収支額3億円 (6億円→9億円)	・差引資金収支がプラスとなり、資金残高は増加

5. 財政状況の「見える化」

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、現金主義・単式簿記だけでは見えにくかったコスト情報・ストック情報が「見える化」され、市民の皆様等に対する説明責任の充実やマネジメントの強化に向けた活用が可能となります。



(1) スtock情報の「見える化」

- ・ 市民一人当たりの資産・負債・純資産

「貸借対照表」を作成することにより、資産・負債の残高のほか、現在までの世代が負担した金額で返済の必要のないものである純資産を把握することができます。

全体会計（貸借対照表）

（単位：千円）

市民一人当たり	令和4年度末	令和5年度末
資産合計	3,164	3,172
（うち有形固定資産）	2,622	2,602
負債合計	474	460
（うち退職手当引当金）	53	53
純資産合計	2,690	2,712

(2) 現金支出を伴わないコスト情報の「見える化」

- ・ 市民一人当たりの減価償却費・各種引当金繰入額

「行政コスト計算書」を作成することにより、固定資産の減耗分として生じるコストである減価償却費のほか、各種引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストが明示されます。

全体会計（行政コスト計算書）

（単位：千円）

市民一人当たり	令和4年度	令和5年度
減価償却費	49	49
退職手当引当金繰入額	7	3
賞与等引当金繰入額	5	5
徴収不能引当金繰入額	1	1

※ (1)(2)では、特別会計を含めた本市全体の財政状況が分かるように、「全体会計」で表しています。

※ 「市民一人当たり」の算出において使用した人口は、各年度1月1日現在の住民基本台帳に基づくものです。（R4年度：169,552人、R5年度：170,671人）

(3) 見えにくい債務が明らかに

出資などを行っている関連団体が解散した場合、最終的に市が債務を負担することとなりますが、現行の決算では実際に債務を履行するまでその影響は反映されません。そのため関連団体を含めた連結財務書類を作成することとされ、影響が適時に反映されることとなりました。

◎ 全体会計と連結会計との比較（令和5年度末）

（単位：百万円）

	本市（全体会計） A	本市（連結会計） B	B－A
資産合計	541,302	544,014	2,712
（うち現金）	4,983	6,233	1,250
（うち基金(固定資産)）	11,304	12,300	996
負債合計	78,453	79,756	1,303
（うち退職手当引当金）	9,111	9,707	596
（うち地方債等(固定負債)）	31,785	31,789	4
純資産合計	462,849	464,258	1,409

◎ 主な連結対象団体の内訳（令和5年度末）

（単位：百万円）

	B－Aのうち 千葉県総合事務組合 (退職手当事業) 分	B－Aのうち 土地開発公社分	B－Aのうち うらやす財団分
資産合計	532	348	1,204
（うち現金）	—	48	888
（うち基金(固定)）	532	—	166
負債合計	532	—	626
（うち退職手当引当金）	532	—	62
（うち地方債等）	—	—	—
純資産合計	—	348	578

※ 連結対象団体のうち、次に掲げる団体等については、影響額が比較的少ないため、ここでは省略しています。

- ① 千葉県総合事務組合の退職手当事業以外事業の一般会計
- ② 千葉県自治研修センター特別会計
- ③ 千葉県後期高齢者医療広域連合

6. 財務指標による分析 <一般会計等>

財務書類から得られる計数を基に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に記載されている指標を算出しました。これらを通じ、経年比較や団体間比較を行うことで財政状態の把握が可能となります。なお、ここでの分析は、団体間比較が容易に行えるよう、一般会計等財務書類を対象としています。

① 市民一人当たり資産額	R4年度	R5年度	R4年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	282.3万円	284.0万円	162.2万円	市民一人当たりの資産額です。過去の資産形成度がどのくらい進んでいるのかがわかります。
分 析	類似団体平均を大きく上回っています。これは本市の過去の資産形成度が高く、公共建築物の現在簿価が大きいこと等によるものと考えられます。また、前年を上回る結果となっています。これは投資その他の資産に含まれる投資及び出資金の評価増が主な要因です。			

② 歳入額対資産比率	R4年度	R5年度	R4年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{資産総額}}{\text{収入総額}}$	6.64年	6.11年	3.79年	公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかが分かります。高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことを表します。
分 析	類似団体平均を上回る結果となっています。これは過去の歳入を有効に使い公共資産の形成を図ってきたことを示します。また、前年度比では下回っています。これは、資産と比較し、税收等及び国県等補助金が増加したことが主な要因です。			

③ 有形固定資産減価償却率	R4年度	R5年度	R4年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産 ※1}}$	69.6%	70.8%	61.9%	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。
分 析	類似団体平均より高い水準にあります。これは本市においては、資産額が大きいことに加えて、昭和55年前後に集中的に整備された資産の老朽化が進行しており、更新時期を迎えていることなどを示しています。一方、前年度より高い数値となっています。これは建物等の新規取得はあったものの減価償却がさらに進んだためです。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めます。			

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

④ 純資産比率	R4年度	R5年度	R4年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}}$	91.3%	91.6%	80.8%	純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを表し、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしていることを表します。
分 析	類似団体平均を大きく上回っています。これは、これまでの本市の財政運営により将来世代も利用可能な資源を蓄積してきたことを意味します。一方、前年度比較では比率が上昇しています。これは税收等や資産評価差額の増に伴う、総資産の増により、純資産の増加が相対的に大きかったためです。			

⑤ 将来世代負担比率	R4年度	R5年度	R4年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{地方債合計(特例地方債を除く)}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}}$	7.0%	6.9%	10.8%	社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。
分 析	類似団体平均を大きく下回っています。これはこれまでの本市の財政運営において地方債に頼る割合が低かったことを意味します。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用を行い、将来世帯の負担の減少に努めます。			

⑥ 市民一人当たり負債額	R4年度	R5年度	R4年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{負債総額}}{\text{住民基本台帳人口}}$	24.5万円	23.8万円	31.1万円	市民一人当たりの負債額です。一人当たりの額とすることにより、理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較を容易にします。
分 析	類似団体平均を大きく下回っています。これはこれまで本市では財源として地方債等の負債に頼る割合が低かったことを意味します。また、前年度からは減少しています。これは、地方債発行額を償還額が上回ったこと等によるものです。今後も赤字地方債を借り入れないことを基本に、地方債の適正な活用に努めます。			

⑦ 市民一人当たり行政コスト	R4年度	R5年度	R4年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	37.2万円	38.3万円	35.1万円	市民一人当たりの行政コストの額です。行政活動の充実度や効率性を反映する指標です。人口や面積、行政サービス水準の類似している団体との比較が有効です。
分 析	類似団体平均を上回っています。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことが影響しています。また、前年度からは増加となっています。これは、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業等により増額したことによるものです。今後も行政活動の充実度を高めつつ、行政コストを不断に見直し行政の効率性向上に努めます。			

⑧ 受益者負担割合	R4年度	R5年度	R4年度 類似団体 平均値	解 説
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	5.7%	5.2%	4.7%	行政サービスの提供に対して、受益者その他の費用負担者が使用料や手数料等でどの程度負担をしているかが分かります。
分 析	類似団体平均を上回っています。これは、本市の行政サービス水準が比較的高いことから受益者負担も相応にあることを示しています。また、前年度からは減少しています。今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事業及び事業手法の見直しなどにより、経費の抑制を図るとともに、適正な受益者負担となるよう定期的な点検と見直しを行っていきます。			

7. 施設別行政コスト計算書

(1) 目的

本市では多くの公共施設を有していますが、これらの施設を維持管理していくためには、計画的に改修等を行っていくことが重要であり、それにかかる費用の縮減や平準化が課題となります。また、施設の使用料等については、住民間の負担の公平確保の見地から、関係事業の動向に応じて設定・見直しを行い、適正化を図っていく必要があります。

このようなことから、施設別に「行政コスト計算書」を作成し、市民の皆様にお知らせするとともに、より効率的・効果的な事業の執行に役立てていきます。

(2) 対象施設について

「浦安市公共施設白書」及び「浦安市公共施設等総合管理計画」の施設類型をもとに、使用料を徴収している主な施設及び主要な施設について選定しました。

(3) 費用計上の考え方

①この施設別行政コスト計算書は、統一的な基準に準拠して作成していますが、実際の運営を考慮し、より分かりやすいものにするため、次の事項について、本市の考え方を取り入れています。

- *小・中学校の人件費について、千葉県職員である教諭等の給与等を含めています。（千葉県職員である教諭等の給与等は、本市からの支出はないため、本来であれば本市の行政コスト計算書には含めません。）
- *保育園及び特別養護老人ホームにおいて、使用料及び手数料に、利用者負担金等を含めています。（統一的な基準では、利用者負担金等は行政コスト計算書には算入せず、純資産変動計算書に算入することとなっています。）
- *市職員の人件費は施設の一日の運営・維持管理に必要な人員を算出し、平均的な一人当たり人件費をかけて計上しています。
- *「その他業務費用」に含まれる「支払利息」については、地方債の償還終了までに支払う利子の総額を、耐用年数で除した数値を使用しています。

②「本施設のコストに関する指標」のうち、「利用者一人当たりの純行政コスト」は基本的には各施設の利用者数(延数)を用いていますが、施設の利用状況により、実数等で算出しています。

また、「市民一人当たりの純行政コスト」の算出において使用した人口は、各年度1月1日の住民基本台帳に基づくものです。

令和5年度 施設別行政コスト計算書 対象施設一覧表

番号	施設	施設数	施設類型	番号	施設	施設数	施設類型
1	市役所庁舎		行政施設	29	自治会集会所	71	市民活動施設
2	小学校	17	学校教育施設	30	まちづくり活動プラザ		高齢者福祉施設
3	中学校	9		31	老人クラブ会館	38	
4	幼稚園・認定こども園	14		32	特別養護老人ホーム		
5	保育園	8	児童福祉施設	33	ケアハウス		障がい者福祉施設
6	放課後うらっこクラブ	35		34	障がい者福祉センター(きらりあ)		
7	こども発達センター			35	障がい者等一時ケアセンター		
8	文化会館		文化施設	36	身体障がい者福祉センター		障がい者福祉施設
9	市民プラザ(Wave101)			37	ソーシャルサポートセンター		
10	J:COM浦安音楽ホール(音楽ホール)			38	発達障がい者等地域活動支援センター(ミッテ Mitte)		
11	公民館	7	社会教育施設	39	斎場		環境整備施設
12	図書館	8		40	クリーンセンター		
13	青少年交流活動センター(うら・らめーる)			41	消防本部・消防署	4	消防施設
14	バルドラール浦安アリーナ(運動公園総合体育館)		スポーツ施設	42	自転車駐車場	27	交通施設
15	バルドラール浦安アリーナ(運動公園屋内水泳プール)			43	市営住宅	6	住宅施設
16	ブリオベッカ浦安競技場(運動公園陸上競技場)			44	コミュニティ住宅	2	
17	運動公園スポーツコート			45	総合公園デイキャンプ場		公園施設
18	運動公園アーチェリー場			46	排水機場	23	防災施設
19	運動公園野球場			47	国際センター		その他使用料 徴収施設
20	運動公園スケートボード場			48	急病診療所		
21	軟式野球場	2		49	休日救急歯科診療所		
22	テニスコート	8		50	境川公共棧橋		
23	高洲海浜公園パークゴルフ場			51	墓地公園		環境学習施設
24	今川球技場			52	三番瀬環境観察館		
25	ブリオベッカフィールド明海(明海球技場)						
26	総合公園球技場						
27	東野プール						
28	中央武道館						

(特記事項)

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、文化施設、社会教育施設、スポーツ施設等で施設利用を縮小した期間があります。

※指標の算出に使用した各年度の人口は、次の通りです。

令和4年度: 169,552 人(令和5年1月1日現在)

令和5年度: 170,671 人(令和6年1月1日現在)

1 市役所庁舎			行政コスト計算書 (単位:千円)		
				令和4年度	令和5年度
分散化、老朽化していた旧庁舎機能を集約し、複雑化・多様化する市民サービスの向上を図るとともに、災害時にも行政機能を維持するための必要な機能を備え、積極的な環境負荷低減への配慮、訪れるすべての人の快適性とやさしさへの配慮を行った庁舎として、平成28年6月より供用を開始しました。			【経常費用】 A	770,272	769,262
			業務費用	770,272	769,262
			人件費	-	-
			物件費等	762,916	761,906
			物件費	475,505	471,148
			維持補修費	3,589	8,456
			減価償却費	283,822	282,302
			その他	-	-
			その他の業務費用	7,356	7,356
			移転費用	-	-
所在地			補助金等	-	-
			その他	-	-
浦安市猫実一丁目1番1号			【経常収益】 B	6,788	6,397
			使用料及び手数料	1,259	1,243
竣工年月 平成28年5月			その他	5,529	5,154
			純経常行政コスト(A-B=C)	763,484	762,865
本施設のコストに関する指標			令和4年度	令和5年度	
市民一人当たりの純行政コスト			4,503円	4,470円	
利用者一人当たりの純行政コスト					
利用者数(延数)					
受益者負担割合(経常収益/経常費用)					
			臨時損失 D	-	-
			臨時利益 E	-	-
			純行政コスト(C+D-E=F)	763,484	762,865

2 小学校(17校)			行政コスト計算書 (単位:千円)		
				令和4年度	令和5年度
本市には、小学校が17校あります。入船地区は、学齢期の子供の数が大きく減少し、過小規模化が続くことが予測されたため、平成26年度をもって入船北小学校を閉校し、平成27年4月に入船南小学校と統合した入船小学校を開校しました。			【経常費用】 A	4,729,327	4,734,694
			業務費用	4,698,014	4,707,503
			人件費	2,657,898	2,700,303
			物件費等	1,959,881	1,926,549
			物件費	787,273	767,942
			維持補修費	146,466	133,086
			減価償却費	1,026,142	1,025,521
			その他	-	-
			その他の業務費用	80,235	80,651
			移転費用	31,313	27,191
所在地			補助金等	325	335
			その他	30,988	26,856
浦安市猫実四丁目9番1号(浦安小学校)、外 16校			【経常収益】 B	16,457	15,365
			使用料及び手数料	10,419	9,573
竣工年月 昭和41年10月～平成22年3月			その他	6,038	5,792
			純経常行政コスト(A-B=C)	4,712,870	4,719,329
本施設のコストに関する指標			令和4年度	令和5年度	
市民一人当たりの純行政コスト			27,796円	27,652円	
児童一人当たりの純行政コスト			560,789円	568,868円	
児童数			8,404人	8,296人	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)					
			臨時損失 D	-	-
			臨時利益 E	-	-
			純行政コスト(C+D-E=F)	4,712,870	4,719,329

※人件費には、千葉県職員分を含む

3 中学校(9校)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和4年度	令和5年度
本市には、中学校が9校あります。最も新しい中学校は高洲中学校で、入船中学校から分離し、平成26年4月1日に本市で9番目の中学校として開校しました。 所在地 浦安市海楽二丁目36番1号(浦安中学校)、 外 8校 竣工年月 昭和52年5月～平成26年4月		【経常費用】 A	2,722,829	2,757,162
		業務費用	2,690,791	2,727,289
		人件費	1,398,741	1,423,919
		物件費等	1,218,369	1,229,060
		物件費	447,302	434,568
		維持補修費	49,039	66,773
		減価償却費	722,028	727,719
		その他	-	-
		その他の業務費用	73,681	74,310
		移転費用	32,038	29,873
		補助金等	570	625
		その他	31,468	29,248
		【経常収益】 B	7,503	7,348
		使用料及び手数料	7,466	7,246
		その他	37	102
		純経常行政コスト(A-B=C)	2,715,326	2,749,814
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	2,715,326	2,749,814
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度	
市民一人当たりの純行政コスト		16,015円	16,112円	
生徒一人当たりの純行政コスト		725,829円	763,413円	
生徒数		3,741人	3,602人	
受益者負担割合(経常収益／経常費用)				

※人件費には、千葉県職員分を含む

4 幼稚園・認定こども園(14園)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和4年度	令和5年度
本市には公立幼稚園・認定こども園が14園あり、3～5歳の児童を対象に、教育、また、保護者の就労または疾病等の理由により、児童の保護者が日中に保育することができないと認められる場合に、保育を行っています。 所在地 浦安市北栄三丁目20番2号(北部認定こども園)、 外 13園 竣工年月 昭和49年8月～平成6年3月		【経常費用】 A	1,190,179	1,136,402
		業務費用	1,189,549	1,135,854
		人件費	925,932	861,438
		物件費等	240,277	250,928
		物件費	94,223	107,817
		維持補修費	27,172	21,896
		減価償却費	118,882	121,215
		その他	-	-
		その他の業務費用	23,340	23,488
		移転費用	630	548
		補助金等	630	548
		その他	-	-
		【経常収益】 B	1,844	2,030
		使用料及び手数料	28	105
		その他	1,816	1,925
		純経常行政コスト(A-B=C)	1,188,335	1,134,372
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	1,188,335	1,134,372
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度	
市民一人当たりの純行政コスト		7,009円	6,647円	
園児一人当たりの純行政コスト		1,344,270円	1,482,839円	
園児数		884人	765人	
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		0.2%	0.2%	

5 保育園(8園)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和4年度	令和5年度
本市には公立保育園が8園あり、0～5歳の児童を対象に、保護者の就労または疾病等の理由により、児童の保護者が日中に保育することができないと認められる場合に、保育を行っています。		【経常費用】 A	3,270,688	3,017,405
		業務費用	3,269,679	3,016,456
		人件費	2,445,201	2,380,790
		物件費等	810,164	621,357
		物件費	656,734	453,713
		維持補修費	8,667	20,272
		減価償却費	144,763	147,372
		その他	-	-
		その他の業務費用	14,314	14,309
		移転費用	1,009	949
所在地		補助金等	1,009	949
浦安市当代島一丁目25番27号(当代島保育園)、外 7園		その他	-	-
竣工年月		【経常収益】 B	578,942	592,812
昭和48年3月～平成22年3月		使用料及び手数料	526,142	546,364
		その他	52,800	46,448
本施設のコストに関する指標		純経常行政コスト(A-B=C)	2,691,746	2,424,593
令和4年度	令和5年度	臨時損失 D	-	-
市民一人当たりの純行政コスト	15,876円	14,206円	臨時利益 E	-
園児一人当たりの純行政コスト	2,065,807円	1,997,194円	純行政コスト(C+D-E=F)	2,691,746
園児数	1,303人	1,214人		2,424,593
受益者負担割合(経常収益／経常費用)	17.7%	19.6%		

※使用料及び手数料には、保育料を含む

6 放課後うらっこクラブ(35施設)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和4年度	令和5年度
保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後の生活の場を提供する「児童育成クラブ」と、学校施設を活用し、放課後の児童の「自主的な遊び場」を提供し、異年齢間交流を促進する「放課後子ども教室」を一体的に運営しています。		【経常費用】 A	1,286,995	1,344,631
		業務費用	1,286,995	1,344,631
		人件費	-	-
		物件費等	1,285,772	1,331,264
		物件費	1,230,085	1,268,946
		維持補修費	4,749	11,380
		減価償却費	50,938	50,938
		その他	-	-
		その他の業務費用	1,223	13,367
		移転費用	-	-
所在地		補助金等	-	-
浦安市北栄三丁目20番3号 (北部小学校地区児童育成クラブ)、外 34施設		その他	-	-
竣工年月		【経常収益】 B	-	-
昭和63年8月～令和2年3月		使用料及び手数料	-	-
		その他	-	-
本施設のコストに関する指標		純経常行政コスト(A-B=C)	1,286,995	1,344,631
令和4年度	令和5年度	臨時損失 D	-	-
市民一人当たりの純行政コスト	7,591円	7,878円	臨時利益 E	-
入会児童一人当たりの純行政コスト	179,297円	172,898円	純行政コスト(C+D-E=F)	1,286,995
入会児童数	7,178人	7,777人		1,344,631
受益者負担割合(経常収益／経常費用)				

※令和元年度より一体的運営を開始

7こども発達センター		行政コスト計算書		(単位:千円)	
			令和4年度	令和5年度	
心身の発達に遅れや心配があるお子さんとその家族を支援します。子どもの成長発達に関する相談や、保育士、療育相談員、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士などの専門スタッフが療育を行います。 集団での発達支援を中心に行う「通園部門」と個別での相談・訓練などを中心に行う「外来部門」があります。		【経常費用】 A	431,619	410,675	
		業務費用	431,382	410,467	
		人件費	380,063	355,066	
		物件費等	48,261	52,343	
		物件費	40,914	43,512	
		維持補修費	132	193	
		減価償却費	7,215	8,638	
		その他	-	-	
		その他の業務費用	3,058	3,058	
		移転費用	237	208	
所在地		補助金等	204	201	
		その他	33	7	
		【経常収益】 B	61,733	50,466	
浦安市東野一丁目7番1号		使用料及び手数料	61,362	50,118	
		その他	371	348	
竣工年月 昭和62年3月		純経常行政コスト(A-B=C)	369,886	360,209	
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度	臨時損失 D	-
市民一人当たりの純行政コスト		2,182円	2,111円	臨時利益 E	-
利用者一人当たりの純行政コスト		14,206円	17,590円	純行政コスト(C+D-E=F)	369,886
利用者数(延数)		26,038人	20,478人		360,209
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		14.3%	12.3%		

8文化会館		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			令和4年度	令和5年度		
文化会館は、市民の文化活動を中心とした活動の場として利用されています。また、主催事業としてコンサートや劇など幅広いジャンルの催し物を開催しています。		【経常費用】 A	367,717	338,237		
		業務費用	367,717	338,237		
		人件費	4,608	6,026		
		物件費等	357,985	330,498		
		物件費	244,439	244,381		
		維持補修費	19,757	8,580		
		減価償却費	93,789	77,537		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	5,124	1,713		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
		【経常収益】 B	35,654	36,757		
竣工年月		昭和56年5月	使用料及び手数料	35,322	36,456	
			その他	332	301	
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度	純経常行政コスト(A-B=C)	332,063	301,480
市民一人当たりの純行政コスト		1,958円	1,766円	臨時損失 D	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト		1,329円	1,792円	臨時利益 E	-	-
利用者数(延数)		249,798人	168,195人	純行政コスト(C+D-E=F)	332,063	301,480
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		9.7%	10.9%			

9 市民プラザ (Wave101)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和4年度	令和5年度
新浦安駅前のショッピングセンター内に、浦安市民プラザ(Wave101)があります。市民が交流を図る場、ふれあいの場、発表の場、鑑賞の場として利用されています。		【経常費用】 A	216,353	217,880
		業務費用	216,353	217,880
		人件費	4,664	6,080
		物件費等	211,666	211,799
		物件費	162,867	168,588
		維持補修費	5,588	-
		減価償却費	43,211	43,211
		その他	-	-
		その他の業務費用	23	1
		移転費用	-	-
所在地		補助金等	-	-
浦安市入船一丁目4番1号		その他	-	-
竣工年月		【経常収益】 B	24,543	25,838
平成2年6月		使用料及び手数料	24,425	25,715
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度	
市民一人当たりの純行政コスト		1,131円	1,125円	
利用者一人当たりの純行政コスト		2,406円	2,116円	
利用者数(延数)		79,730人	90,751人	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		11.3%	11.9%	
		純経常行政コスト(A-B=C)	191,810	192,042
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	191,810	192,042

10 J:COM浦安音楽ホール (音楽ホール)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和4年度	令和5年度
生音の響き、高い音響性能を追求したコンサートホール、様々な文化芸術活動に利用できるハーモニーホールその他、発表会から日常的な練習にも便利な大小5つのスタジオがあります。 平成29年4月にオープンしました。		【経常費用】 A	413,482	412,653
		業務費用	413,482	412,653
		人件費	4,678	6,008
		物件費等	408,388	406,421
		物件費	358,174	356,320
		維持補修費	-	-
		減価償却費	50,214	50,101
		その他	-	-
		その他の業務費用	416	224
		移転費用	-	-
所在地		補助金等	-	-
浦安市入船一丁目6番1号		その他	-	-
竣工年月		【経常収益】 B	57,351	58,776
平成29年3月		使用料及び手数料	47,571	51,682
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度	
市民一人当たりの純行政コスト		2,100円	2,073円	
利用者一人当たりの純行政コスト		4,317円	3,837円	
利用者数(延数)		82,494人	92,221人	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		13.9%	14.2%	
		純経常行政コスト(A-B=C)	356,131	353,877
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	356,131	353,877

※指定管理者による利用料金制度を導入しており、指定管理者との収支を合算のうえ 相殺消去して記載。

11 公民館(7館)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和4年度	令和5年度
学習・文化活動やレクリエーション・スポーツ活動などを行う市民のための社会教育施設で、各公民館では、様々な学級・講座を開催するとともに、社会教育活動や地域活動のための自主サークルなどへの施設の貸し出しも行っています。		【経常費用】 A	1,055,484	1,013,991
		業務費用	1,055,440	1,013,834
		人件費	347,148	335,328
		物件費等	656,672	626,974
		物件費	283,110	265,203
		維持補修費	24,151	18,668
		減価償却費	349,411	343,103
		その他	-	-
		その他の業務費用	51,620	51,532
		移転費用	44	157
所在地		補助金等	21	91
浦安市富士見二丁目2番1号(堀江公民館)、外 6館		その他	23	66
竣工年月		【経常収益】 B	28,579	30,281
昭和57年3月～平成22年6月		使用料及び手数料	25,694	27,480
		その他	2,885	2,801
本施設のコストに関する指標		純経常行政コスト(A-B=C)	1,026,905	983,710
令和4年度		臨時損失 D	-	-
令和5年度		臨時利益 E	-	-
市民一人当たりの純行政コスト		純行政コスト(C+D-E=F)	1,026,905	983,710
6,057円				
利用者一人当たりの純行政コスト				
2,624円				
利用者数(延数)				
391,294人				
422,303人				
受益者負担割合(経常収益／経常費用)				
2.7%				
3.0%				

12 図書館(8館)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和4年度	令和5年度
中央図書館及び7つの分館において図書館サービスを行っているほか、市内3か所の駅前サービスコーナーにて図書の貸出・返却サービスを行っています。		【経常費用】 A	789,584	804,734
		業務費用	789,441	804,538
		人件費	488,030	494,018
		物件費等	283,896	293,003
		物件費	187,590	193,852
		維持補修費	705	3,643
		減価償却費	95,601	95,508
		その他	-	-
		その他の業務費用	17,515	17,517
		移転費用	143	196
所在地		補助金等	138	191
浦安市猫実一丁目2番1号(中央図書館)、外 7分館		その他	5	5
竣工年月		【経常収益】 B	2,036	1,941
昭和57年10月～平成22年7月		使用料及び手数料	105	87
		その他	1,931	1,854
本施設のコストに関する指標		純経常行政コスト(A-B=C)	787,548	802,793
令和4年度		臨時損失 D	-	-
令和5年度		臨時利益 E	-	-
市民一人当たりの純行政コスト		純行政コスト(C+D-E=F)	787,548	802,793
4,645円				
利用者一人当たりの純行政コスト				
5,579円				
利用者数(延数)				
141,173人				
133,869人				
受益者負担割合(経常収益／経常費用)				

13 青少年交流活動センター (うら・らめ〜る)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和4年度	令和5年度
主に青少年の交流や団体生活を通じて青少年の健全な育成を図るための宿泊型研修施設で、学校や青少年団体のほか、一般の方(2人以上のグループ)も使用できます。また、一部の部屋は、宿泊をしない方も使用できます。		【経常費用】 A	80,368	83,253
		業務費用	80,368	83,253
		人件費	-	-
		物件費等	80,368	83,253
		物件費	67,178	68,930
		維持補修費	264	1,397
		減価償却費	12,926	12,926
		その他	-	-
		その他の業務費用	-	-
		移転費用	-	-
所在地		補助金等	-	-
浦安市日の出七丁目2番1号		その他	-	-
竣工年月	平成17年9月	【経常収益】 B	3,058	7,226
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	2,991	7,192
		その他	67	34
市民一人当たりの純行政コスト	令和4年度 456円 令和5年度 445円	純経常行政コスト(A-B=C)	77,310	76,027
利用者一人当たりの純行政コスト	4,148円 3,366円	臨時損失 D	-	-
利用者数(延数)	18,637人 22,587人	臨時利益 E	-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	3.8% 8.7%	純行政コスト(C+D-E=F)	77,310	76,027

14 バルドラール浦安アリーナ (運動公園総合体育館)		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和4年度	令和5年度
生涯スポーツの普及・振興のため、様々なスポーツ活動ができる施設です。メインアリーナ、サブアリーナ、トレーニング室、第1武道場・第2武道場、弓道場、卓球室、卓球コーナー、多目的室・会議室などがあります。		【経常費用】 A	365,654	387,347
		業務費用	365,654	387,347
		人件費	1,578	1,502
		物件費等	295,806	317,575
		物件費	100,783	87,196
		維持補修費	1,076	36,432
		減価償却費	193,947	193,947
		その他	-	-
		その他の業務費用	68,270	68,270
		移転費用	-	-
所在地		補助金等	-	-
浦安市舞浜2番地27		その他	-	-
竣工年月	平成7年7月	【経常収益】 B	38,888	43,835
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	38,338	42,735
		その他	550	1,100
市民一人当たりの純行政コスト	令和4年度 1,927円 令和5年度 2,013円	純経常行政コスト(A-B=C)	326,766	343,512
利用者一人当たりの純行政コスト	1,572円 1,424円	臨時損失 D	-	-
利用者数(延数)	207,871人 241,258人	臨時利益 E	-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	10.6% 11.3%	純行政コスト(C+D-E=F)	326,766	343,512

15 バルドラール浦安アリーナ (運動公園屋内水泳プール)		(単位:千円)		
		行政コスト計算書	令和4年度	令和5年度
運動公園屋内水泳プールは、25mプール・多目的プール・健康プール・リハビリプール・屋外プール(夏季のみ)があります。		【経常費用】 A	238,590	217,602
		業務費用	238,590	217,602
		人件費	1,499	1,444
		物件費等	220,522	199,589
		物件費	99,995	87,196
		維持補修費	6,022	-
		減価償却費	114,505	112,393
		その他	-	-
		その他の業務費用	16,569	16,569
		移転費用	-	-
所在地		補助金等	-	-
浦安市舞浜2番地27		その他	-	-
竣工年月		【経常収益】 B	47,017	49,106
平成11年6月		使用料及び手数料	46,467	49,106
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度	
市民一人当たりの純行政コスト		1,130円	987円	
利用者一人当たりの純行政コスト		1,755円	1,479円	
利用者数(延数)		109,177人	113,925人	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		19.7%	22.6%	
		純経常行政コスト(A-B=C)	191,573	168,496
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	191,573	168,496

16 ブリオベッカ浦安競技場 (運動公園陸上競技場)		(単位:千円)		
		行政コスト計算書	令和4年度	令和5年度
日本陸上競技連盟の第4種公認で、市内で初めて整備された本格的な競技場です。インフィールドでは、サッカーとラグビーができます。 競技場内には、1,000席の観客席があるスタンド棟と、正確な計測を行うための写真判定棟があります。		【経常費用】 A	213,941	210,026
		業務費用	213,941	210,026
		人件費	1,653	1,587
		物件費等	211,935	208,086
		物件費	91,045	87,196
		維持補修費	-	-
		減価償却費	120,890	120,890
		その他	-	-
		その他の業務費用	353	353
		移転費用	-	-
所在地		補助金等	-	-
浦安市舞浜2番地27		その他	-	-
竣工年月		【経常収益】 B	11,143	11,370
平成27年4月		使用料及び手数料	9,943	10,170
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度	
市民一人当たりの純行政コスト		1,196円	1,164円	
利用者一人当たりの純行政コスト		3,020円	2,991円	
利用者数(延数)		67,150人	66,422人	
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		5.2%	5.4%	
		純経常行政コスト(A-B=C)	202,798	198,656
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	202,798	198,656

17 運動公園スポーツコート		行政コスト計算書		(単位:千円)	
			令和4年度	令和5年度	
フットサルで使用できる人工芝のコートが2面あります。夜間照明があり、夜間でもプレーすることができます。		【経常費用】 A	92,721	89,764	
		業務費用	92,721	89,764	
		人件費	1,676	1,578	
		物件費等	91,045	88,186	
		物件費	91,045	87,196	
		維持補修費	-	990	
		減価償却費	-	-	
		その他	-	-	
		その他の業務費用	-	-	
		移転費用	-	-	
所在地		補助金等	-	-	
		その他	-	-	
		【経常収益】 B	7,644	7,465	
浦安市舞浜2番地27		使用料及び手数料	7,644	7,465	
		その他	-	-	
竣工年月	平成22年6月	純経常行政コスト(A-B=C)	85,077	82,299	
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度	臨時損失 D	-
市民一人当たりの純行政コスト		502円	482円	臨時利益 E	-
利用者一人当たりの純行政コスト		3,183円	2,583円	純行政コスト(C+D-E=F)	85,077
利用者数(延数)		26,725人	31,864人		82,299
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		8.2%	8.3%		

18 運動公園アーチェリー場		行政コスト計算書			(単位:千円)	
			令和4年度	令和5年度		
オリンピック・パラリンピックの競技で採用されている70mの距離を射ることができるもので、横幅も15mと国内屈指の規模を誇ります。		【経常費用】 A		96,962	93,056	
		業務費用		96,962	93,056	
		人件費		1,666	1,609	
		物件費等		95,078	91,229	
		物件費		91,045	87,196	
		維持補修費		-	-	
		減価償却費		4,033	4,033	
		その他		-	-	
		その他の業務費用		218	218	
		移転費用		-	-	
所在地		補助金等		-	-	
		その他		-	-	
		【経常収益】 B		4,134	3,872	
浦安市舞浜2番地27		使用料及び手数料		4,134	3,872	
		その他		-	-	
		純経常行政コスト(A-B=C)		92,828	89,184	
竣工年月 平成28年7月		臨時損失 D		-	-	
		臨時利益 E		-	-	
		純行政コスト(C+D-E=F)		92,828	89,184	
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度			
市民一人当たりの純行政コスト		547円	523円			
利用者一人当たりの純行政コスト		22,112円	24,110円			
利用者数(延数)		4,198人	3,699人			
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		4.3%	4.2%			

19 運動公園野球場		行政コスト計算書		(単位:千円)		
			令和4年度	令和5年度		
硬式野球もプレーすることができる人工芝の施設です。 夜間照明があり、夜間でもプレーすることができます。		【経常費用】 A	182,708	170,279		
		業務費用	182,708	170,279		
		人件費	1,369	1,314		
		物件費等	180,496	168,122		
		物件費	91,045	87,196		
		維持補修費	8,525	—		
		減価償却費	80,926	80,926		
		その他	—	—		
		その他の業務費用	843	843		
		移転費用	—	—		
所在地		補助金等	—	—		
		その他	—	—		
		【経常収益】 B	11,931	9,129		
竣工年月 平成29年3月		使用料及び手数料	11,931	9,129		
		その他	—	—		
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度			
市民一人当たりの純行政コスト		1,007円	944円	純経常行政コスト(A-B=C)	170,777	161,150
利用者一人当たりの純行政コスト		7,932円	7,798円	臨時損失 D	—	—
利用者数(延数)		21,529人	20,665人	臨時利益 E	—	—
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		6.5%	5.4%	純行政コスト(C+D-E=F)	170,777	161,150

20 運動公園スケートボード場		行政コスト計算書			(単位:千円)	
			令和4年度	令和5年度		
スケートボード場は、スケートボード・BMX・インラインスケートをすることができます。		【経常費用】 A		94,537	109,282	
		業務費用		94,537	109,282	
		人件費		1,676	1,350	
		物件費等		92,861	107,932	
		物件費		91,045	87,196	
		維持補修費		-	18,920	
		減価償却費		1,816	1,816	
		その他		-	-	
		その他の業務費用		-	-	
		移転費用		-	-	
所在地		補助金等		-	-	
		その他		-	-	
		【経常収益】 B		5,958	5,207	
浦安市舞浜2番地27		使用料及び手数料		5,958	5,207	
		その他		-	-	
		純経常行政コスト(A-B=C)		88,579	104,075	
竣工年月 平成11年度		臨時損失 D		-	-	
		臨時利益 E		-	-	
		純行政コスト(C+D-E=F)		88,579	104,075	
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度			
市民一人当たりの純行政コスト		522円	610円			
利用者一人当たりの純行政コスト		6,089円	9,377円			
利用者数(延数)		14,547人	11,099人			
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		6.3%	4.8%			

21 軟式野球場(2場)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和4年度	令和5年度
軟式野球場は、KG軟式野球場(中央公園)に1面、運動公園に2面あります。KG軟式野球場は、夜間照明のある施設となっており、夜間でもプレーすることができます。 所在地 浦安市富岡四丁目25番(中央公園)、 浦安市舞浜2番地27(運動公園) 竣工年月 昭和47年4月、昭和56年10月			【経常費用】 A		126,013	139,579
			業務費用		126,013	139,579
			人件費		1,420	1,440
			物件費等		124,593	138,139
			物件費		101,369	96,711
			維持補修費		21,398	39,602
			減価償却費		1,826	1,826
			その他		-	-
			その他の業務費用		-	-
			移転費用		-	-
			補助金等		-	-
			その他		-	-
			【経常収益】 B		6,902	7,618
			使用料及び手数料		6,572	7,048
			その他		330	570
本施設のコストに関する指標			令和4年度	令和5年度		
市民一人当たりの純行政コスト			703円	773円		
利用者一人当たりの純行政コスト			4,139円	4,365円		
利用者数(延数)			28,777人	30,235人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			5.5%	5.5%		
			純経常行政コスト(A-B=C)		119,111	131,961
			臨時損失 D		-	-
			臨時利益 E		-	-
			純行政コスト(C+D-E=F)		119,111	131,961

22 テニスコート(8コート)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和4年度	令和5年度
市内のテニスコートは主に人工芝で整備しています。 なお、高洲南テニスコートのみ車いすでも使用可能な、ハードコート仕様となっています。 所在地 浦安市富岡四丁目25番(中央公園)、 外 7コート 竣工年月 昭和48年9月～平成29年4月			【経常費用】 A		137,500	194,118
			業務費用		137,500	194,118
			人件費		1,666	1,623
			物件費等		135,771	192,432
			物件費		115,472	115,356
			維持補修費		1,975	61,103
			減価償却費		18,324	15,973
			その他		-	-
			その他の業務費用		63	63
			移転費用		-	-
			補助金等		-	-
			その他		-	-
			【経常収益】 B		34,354	33,196
			使用料及び手数料		34,354	33,196
			その他		-	-
本施設のコストに関する指標			令和4年度	令和5年度		
市民一人当たりの純行政コスト			608円	943円		
利用者一人当たりの純行政コスト			709円	1,148円		
利用者数(延数)			145,574人	140,151人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			25.0%	17.1%		
			純経常行政コスト(A-B=C)		103,146	160,922
			臨時損失 D		-	-
			臨時利益 E		-	-
			純行政コスト(C+D-E=F)		103,146	160,922

23 高洲海浜公園パークゴルフ場		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和4年度	令和5年度
様々な年代の方がプレーすることのできるパークゴルフ場は、18ホールあり、起伏に富んだ自然の中でプレーすることができます。 令和元年8月1日より9ホール増設し、27ホールとなりました。		【経常費用】 A	32,745	34,393
		業務費用	32,727	34,375
		人件費	1,434	1,381
		物件費等	31,284	32,985
		物件費	26,789	28,322
		維持補修費	44	212
		減価償却費	4,451	4,451
		その他	-	-
		その他の業務費用	9	9
		移転費用	18	18
所在地		補助金等	18	18
		その他	-	-
浦安市高洲九丁目18番		【経常収益】 B	11,741	10,765
		使用料及び手数料	11,741	10,765
竣工年月 平成25年3月		その他	-	-
		純経常行政コスト(A-B=C)	21,004	23,628
本施設のコストに関する指標 令和4年度 令和5年度		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
市民一人当たりの純行政コスト		純行政コスト(C+D-E=F)	21,004	23,628
利用者一人当たりの純行政コスト				
利用者数(延数)				
受益者負担割合(経常収益/経常費用)				

24 今川球技場		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和4年度	令和5年度
ソフトボールをプレーすることができる天然芝のグラウンドを2面整備しています。		【経常費用】 A	11,841	12,211
		業務費用	11,841	12,211
		人件費	1,541	1,426
		物件費等	10,300	10,785
		物件費	6,844	7,615
		維持補修費	3,024	2,738
		減価償却費	432	432
		その他	-	-
		その他の業務費用	-	-
		移転費用	-	-
所在地		補助金等	-	-
		その他	-	-
浦安市今川三丁目12番		【経常収益】 B	817	737
		使用料及び手数料	817	737
竣工年月 昭和59年		その他	-	-
		純経常行政コスト(A-B=C)	11,024	11,474
本施設のコストに関する指標 令和4年度 令和5年度		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
市民一人当たりの純行政コスト		純行政コスト(C+D-E=F)	11,024	11,474
利用者一人当たりの純行政コスト				
利用者数(延数)				
受益者負担割合(経常収益/経常費用)				

25 ブリオベッカフィールド明海 (明海球技場)		(単位:千円)		
		行政コスト計算書	令和4年度	令和5年度
明海球技場は、少年サッカー場1面、フットサル場1面からなる人工芝の球技場です。		【経常費用】 A	23,735	21,601
		業務費用	23,735	21,601
		人件費	1,666	1,614
		物件費等	19,127	17,045
		物件費	8,437	9,210
		維持補修費	1,184	471
		減価償却費	9,506	7,364
		その他	-	-
		その他の業務費用	2,942	2,942
		移転費用	-	-
所在地		補助金等	-	-
浦安市明海二丁目1番		その他	-	-
竣工年月 平成20年4月		【経常収益】 B	4,058	4,078
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	3,808	3,828
		その他	250	250
令和4年度	令和5年度	純経常行政コスト(A-B=C)	19,677	17,523
市民一人当たりの純行政コスト	116円 103円	臨時損失 D	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト	413円 347円	臨時利益 E	-	-
利用者数(延数)	47,641人 50,499人	純行政コスト(C+D-E=F)	19,677	17,523
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	17.1% 18.9%			

26 総合公園球技場		(単位:千円)		
		行政コスト計算書	令和4年度	令和5年度
総合公園球技場は、サッカー兼ラグビー場1面となっている球技場です。なお、少年サッカー場としては、2面使用することが可能です。		【経常費用】 A	18,640	19,495
		業務費用	18,640	19,495
		人件費	1,666	1,618
		物件費等	16,974	17,877
		物件費	6,014	6,710
		維持補修費	85	292
		減価償却費	10,875	10,875
		その他	-	-
		その他の業務費用	-	-
		移転費用	-	-
所在地		補助金等	-	-
浦安市明海七丁目2番		その他	-	-
竣工年月 平成25年4月		【経常収益】 B	7,446	6,749
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	7,446	6,749
		その他	-	-
令和4年度	令和5年度	純経常行政コスト(A-B=C)	11,194	12,746
市民一人当たりの純行政コスト	66円 75円	臨時損失 D	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト	316円 239円	臨時利益 E	-	-
利用者数(延数)	35,392人 53,357人	純行政コスト(C+D-E=F)	11,194	12,746
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	39.9% 34.6%			

27 東野プール			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和4年度	令和5年度
東野プールは、7月第1土曜日～9月第1日曜日に利用できる屋外プールです。			【経常費用】 A		51,653	52,179
			業務費用		51,653	52,179
			人件費		303	291
			物件費等		51,350	51,888
			物件費		46,903	47,979
			維持補修費		-	-
			減価償却費		4,447	3,909
			その他		-	-
			その他の業務費用		-	-
			移転費用		-	-
所在地			補助金等		-	-
浦安市東野二丁目18番1号			その他		-	-
竣工年月 昭和53年6月			【経常収益】 B		9,545	12,051
本施設のコストに関する指標			使用料及び手数料		9,545	12,012
			その他		-	39
令和4年度	令和5年度		純経常行政コスト(A-B=C)		42,108	40,128
市民一人当たりの純行政コスト	248円	235円	臨時損失 D		-	-
利用者一人当たりの純行政コスト	1,073円	807円	臨時利益 E		-	-
利用者数(延数)	39,243人	49,707人	純行政コスト(C+D-E=F)		42,108	40,128
受益者負担割合(経常収益／経常費用)	18.5%	23.1%				

28 中央武道館			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和4年度	令和5年度
トレーニング室、武道や健康体操教室、継続的なスポーツコースを行う第一武道場・第二武道場があります。武道場は、スポーツサークルの活動の場としても利用されています。			【経常費用】 A		121,998	110,322
			業務費用		121,998	110,322
			人件費		1,569	1,511
			物件費等		111,644	100,026
			物件費		94,000	82,295
			維持補修費		-	176
			減価償却費		17,644	17,555
			その他		-	-
			その他の業務費用		8,785	8,785
			移転費用		-	-
所在地			補助金等		-	-
浦安市猫実一丁目18番15号			その他		-	-
竣工年月 平成2年12月			【経常収益】 B		9,083	10,589
本施設のコストに関する指標			使用料及び手数料		9,083	10,589
			その他		-	-
令和4年度	令和5年度		純経常行政コスト(A-B=C)		112,915	99,733
市民一人当たりの純行政コスト	666円	584円	臨時損失 D		-	-
利用者一人当たりの純行政コスト	1,114円	906円	臨時利益 E		-	-
利用者数(延数)	101,388人	110,058人	純行政コスト(C+D-E=F)		112,915	99,733
受益者負担割合(経常収益／経常費用)	7.4%	9.6%				

29 自治会集会所		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和4年度	令和5年度
令和4年度:70施設 令和5年度:71施設		【経常費用】 A	100,270	130,420
主に地域の自治会活動などの拠点施設として、自治会集会所が67施設あります。一部の地区を除き、市域全域に整備されています。近年では、老人クラブと合築したり、市民活動団体との協働による事業の実施など、形態や用途が幅広くなっています。		業務費用	99,934	120,595
		人件費	-	-
		物件費等	99,845	120,472
		物件費	23,244	26,539
		維持補修費	3,087	20,576
		減価償却費	73,514	73,357
		その他	-	-
		その他の業務費用	89	123
		移転費用	336	9,825
		補助金等	336	336
所在地		その他	-	9,489
浦安市堀江一丁目24番10号 (堀江一丁目自治会集会所)、外70施設		【経常収益】 B	872	906
竣工年月 昭和54年3月～令和6年3月		使用料及び手数料	58	63
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度	
市民一人当たりの純行政コスト		586円	759円	
利用者一人当たりの純行政コスト		2,134円	2,242円	
利用者数(延数)		46,577人	57,766人	
受益者負担割合(経常収益／経常費用)				
		純経常行政コスト(A-B=C)	99,398	129,514
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	99,398	129,514

30 まちづくり活動プラザ		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和4年度	令和5年度
旧入船北小学校の施設を活用し、様々な活動をする市民が、世代を超えて交流や活動ができる施設で、まちづくり活動団体による5事業と、市の4事業を実施している外、まちづくり活動団体へ多目的室、体育館、運動場の貸し出しをしています。		【経常費用】 A	171,540	173,272
所在地		業務費用	171,540	173,272
		人件費	22,614	24,903
		物件費等	148,842	148,285
		物件費	63,803	68,022
		維持補修費	2,823	1,460
		減価償却費	82,216	78,803
		その他	-	-
		その他の業務費用	84	84
		移転費用	-	-
		補助金等	-	-
浦安市入船五丁目45番1号		その他	-	-
竣工年月 平成30年4月		【経常収益】 B	5,912	5,816
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度	
市民一人当たりの純行政コスト		977円	981円	
利用者一人当たりの純行政コスト		2,997円	3,309円	
利用者数(延数)		55,259人	50,599人	
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		3.4%	3.4%	
		使用料及び手数料	4,057	4,195
		その他	1,855	1,621
		純経常行政コスト(A-B=C)	165,628	167,456
		臨時損失 D	-	-
		臨時利益 E	-	-
		純行政コスト(C+D-E=F)	165,628	167,456

31 老人クラブ会館 令和4年度:38施設 令和5年度:38施設		行政コスト計算書 (単位:千円)	
		令和4年度	令和5年度
高齢者福祉施設のひとつに、老人クラブ会館があります。老人クラブでは、会員が互いに親睦を深め、健康を増進し、教養を高め合うとともに、奉仕活動などを通じ地域社会との交流を図っています。一部の地区を除き、市域全域に38施設(自治会集会所との合築タイプである8施設を含む)整備されています。		【経常費用】 A	52,967 76,533
		業務費用	52,967 72,474
		人件費	1,676 16,094
		物件費等	50,169 55,225
		物件費	19,183 19,892
		維持補修費	2,543 1,674
		減価償却費	28,443 33,659
		その他	- -
		その他の業務費用	1,122 1,155
		移転費用	- 4,059
所在地		補助金等	- -
浦安市海楽二丁目36番3号 (海楽菜の花クラブ会館)、外 37施設		その他	- 4,059
竣工年月		【経常収益】 B	285 314
昭和56年11月～令和5年3月		使用料及び手数料	- 17
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度
市民一人当たりの純行政コスト		311円	447円
会員一人当たりの純行政コスト		17,188円	24,698円
会員数		3,065人	3,086人
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			
		純経常行政コスト(A-B=C)	52,682 76,219
		臨時損失 D	- -
		臨時利益 E	- -
		純行政コスト(C+D-E=F)	52,682 76,219

32 特別養護老人ホーム		行政コスト計算書 (単位:千円)	
		令和4年度	令和5年度
原則、要介護3以上の方で在宅生活が困難な方が入所する施設です。介護サービス計画(ケアプラン)に基づき、食事・入浴・排泄などの日常生活に必要な介護、機能訓練、健康管理等のサービスを提供します。		【経常費用】 A	1,059,350 1,079,643
		業務費用	1,059,350 1,079,643
		人件費	6,796 9,817
		物件費等	1,026,400 1,043,648
		物件費	800,396 813,790
		維持補修費	1,946 3,508
		減価償却費	224,058 226,350
		その他	- -
		その他の業務費用	26,154 26,178
		移転費用	- -
所在地		補助金等	- -
浦安市高洲九丁目3番1号		その他	- -
竣工年月		【経常収益】 B	635,175 652,479
平成11年5月		使用料及び手数料	635,175 652,479
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度
市民一人当たりの純行政コスト		2,502円	2,503円
利用者一人当たりの純行政コスト		11,741円	11,799円
利用者数(延数)		36,129人	36,202人
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		60.0%	60.4%
		純経常行政コスト(A-B=C)	424,175 427,164
		臨時損失 D	- -
		臨時利益 E	- -
		純行政コスト(C+D-E=F)	424,175 427,164

※使用料及び手数料には、利用者負担金等を含む

33 ケアハウス		行政コスト計算書		(単位:千円)		
		令和4年度	令和5年度			
自炊ができない程度の身体能力の低下があるか、又は高齢などのため独立して生活するには不安があり、家族による援助を受けることが困難な方で、60歳以上(夫婦で入居する場合は当該者が55歳以上)の方を入居の対象とする施設です。		【経常費用】 A	96,231	97,989		
		業務費用	96,231	97,989		
		人件費	1,699	1,636		
		物件費等	94,532	96,353		
		物件費	94,093	94,136		
		維持補修費	223	2,001		
		減価償却費	216	216		
		その他	-	-		
		その他の業務費用	-	-		
		移転費用	-	-		
所在地		補助金等	-	-		
		その他	-	-		
		【経常収益】 B	41,327	30,341		
浦安市高洲九丁目3番1号		使用料及び手数料	40,427	29,660		
		その他	900	681		
		純経常行政コスト(A-B=C)	54,904	67,648		
竣工年月 平成11年5月		臨時損失 D	-	-		
		臨時利益 E	-	-		
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度	純行政コスト(C+D-E=F)	54,904	67,648
市民一人当たりの純行政コスト		324円	396円			
利用者一人当たりの純行政コスト		4,556円	7,537円			
利用者数(延数)		12,050人	8,975人			
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		42.9%	31.0%			

34 障がい者福祉センター (きらりあ)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				令和4年度	令和5年度
在宅障がい者の自立生活を支えるための施設で、障害者総合支援法の生活介護事業と就労継続支援B型事業を行っています。		【経常費用】 A		441,761	430,439
		業務費用		441,761	430,439
		人件費		1,131	1,086
		物件費等		439,047	427,770
		物件費		424,648	414,154
		維持補修費		968	520
		減価償却費		13,431	13,096
		その他		-	-
		その他の業務費用		1,583	1,583
		移転費用		-	-
所在地		補助金等		-	-
		その他		-	-
		【経常収益】 B		194,967	199,774
浦安市東野一丁目8番2号		使用料及び手数料		186,566	191,588
		その他		8,401	8,186
		純経常行政コスト(A-B=C)		246,794	230,665
竣工年月 平成15年8月		臨時損失 D		-	-
		臨時利益 E		-	-
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度	純行政コスト(C+D-E=F)	
市民一人当たりの純行政コスト		1,456円	1,352円	246,794	230,665
利用者一人当たりの純行政コスト		7,634円	7,466円		
利用者数(延数)		32,330人	30,895人		
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		44.1%	46.4%		

35 障がい者等一時ケアセンター		行政コスト計算書			(単位:千円)	
			令和4年度	令和5年度		
障がいのある方に対して、障害者総合支援法に基づく短期入所事業、日中一時支援事業及び市独自事業の緊急時預かり事業を行っています。		【経常費用】 A		84,069	83,611	
		業務費用		84,069	83,611	
		人件費		1,234	1,185	
		物件費等		82,835	82,426	
		物件費		80,466	80,357	
		維持補修費		883	583	
		減価償却費		1,486	1,486	
		その他		-	-	
		その他の業務費用		-	-	
		移転費用		-	-	
所在地		補助金等		-	-	
		その他		-	-	
		【経常収益】 B		20,002	17,066	
浦安市東野一丁目8番2号		使用料及び手数料		20,002	17,066	
		その他		-	-	
竣工年月 平成15年8月		純経常行政コスト(A-B=C)		64,067	66,545	
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度	臨時損失 D	-	
市民一人当たりの純行政コスト		378円	390円	臨時利益 E	-	
利用者一人当たりの純行政コスト		26,139円	31,330円	純行政コスト(C+D-E=F)	64,067	
利用者数(延数)		2,451人	2,124人		66,545	
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		23.8%	20.4%			

36 身体障がい者福祉センター		行政コスト計算書			(単位:千円)	
				令和4年度	令和5年度	
身体障がいのある方が、住み慣れた地域で生きがいを持った生活が営めるよう、地域活動支援センターとして創作的活動の場を提供するとともに、障がいに関する専門的見地により、障がいのある方、その家族、関係者への相談支援を実施しています。		【経常費用】 A		109,354	57,314	
		業務費用		109,354	57,314	
		人件費		1,131	1,086	
		物件費等		105,413	53,418	
		物件費		82,032	30,125	
		維持補修費		86	-	
		減価償却費		23,295	23,293	
		その他		-	-	
		その他の業務費用		2,810	2,810	
		移転費用		-	-	
所在地		補助金等		-	-	
		その他		-	-	
浦安市東野一丁目9番3号(通所棟)		【経常収益】 B		31,516	958	
竣工年月 令和2年8月		使用料及び手数料		30,810	17	
		その他		706	941	
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度	純経常行政コスト(A-B=C)	77,838	56,356
市民一人当たりの純行政コスト		459円	330円	臨時損失 D	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト		20,658円	48,583円	臨時利益 E	-	-
利用者数(延数)		3,768人	1,160人	純行政コスト(C+D-E=F)	77,838	56,356
受益者負担割合(経常収益／経常費用)		28.8%	1.7%			

※令和5年度より、法定の障害福祉サービス(生活介護、自立訓練(機能訓練))については、指定管理の範囲から除外し、法人による自主事業としたため、物件費、使用料及び手数料が減少している。

37 ソーシャルサポートセンター		行政コスト計算書 (単位:千円)	
		令和4年度	令和5年度
精神障がいのある方が、住み慣れた地域で生きがいを持った生活が営めるよう、地域活動支援センターとして創作的活動の場を提供するとともに、障がいに関する専門的見地により、障がいのある方、その家族、関係者への相談支援を実施しています。		【経常費用】 A	87,686 45,347
		業務費用	87,686 45,347
		人件費	1,131 1,086
		物件費等	86,489 44,195
		物件費	71,143 28,906
		維持補修費	56 -
		減価償却費	15,290 15,289
		その他	- -
		その他の業務費用	66 66
		移転費用	- -
所在地		補助金等	- -
浦安市東野一丁目9番3号(通所棟)		その他	- -
竣工年月 令和2年5月		【経常収益】 B	26,466 303
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	26,466 -
		その他	- 303
市民一人当たりの純行政コスト	令和4年度 令和5年度	純経常行政コスト(A-B=C)	61,220 45,044
利用者一人当たりの純行政コスト	361円 264円	臨時損失 D	- -
利用者数(延数)	19,603円 13,272円	臨時利益 E	- -
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	3,123人 3,394人	純行政コスト(C+D-E=F)	61,220 45,044
	30.2% 0.7%		

※令和5年度より、法定の障害福祉サービス(特定相談(計画相談)支援事業、一般相談(地域移行・地域定着)支援事業に加え、就労継続支援A型及び自立訓練(生活訓練))及び訪問看護事業については、指定管理の範囲から除外し、法人による自主事業としたため、物件費、使用料及び手数料が減少している。

38 発達障がい者等地域活動支援センター(ミッテ Mitte)		行政コスト計算書 (単位:千円)	
		令和4年度	令和5年度
発達障がいのある方が、住み慣れた地域で生きがいを持った生活が営めるよう、地域活動支援センターとして創作的活動の場を提供するとともに、障がいに関する専門的見地により、障がいのある方、その家族、関係者への相談支援を実施しています。		【経常費用】 A	64,446 49,789
		業務費用	64,446 49,789
		人件費	1,131 1,086
		物件費等	63,253 48,641
		物件費	49,779 35,221
		維持補修費	53 -
		減価償却費	13,421 13,420
		その他	- -
		その他の業務費用	62 62
		移転費用	- -
所在地		補助金等	- -
浦安市東野一丁目9番3号(通所棟)		その他	- -
竣工年月 令和2年6月		【経常収益】 B	619 307
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	199 -
		その他	420 307
市民一人当たりの純行政コスト	令和4年度 令和5年度	純経常行政コスト(A-B=C)	63,827 49,482
利用者一人当たりの純行政コスト	376円 290円	臨時損失 D	- -
利用者数(延数)	23,825円 21,074円	臨時利益 E	- -
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	2,679人 2,348人	純行政コスト(C+D-E=F)	63,827 49,482
	1.0% 0.6%		

39 斎場			行政コスト計算書 (単位:千円)		
				令和4年度	令和5年度
葬儀・火葬を行う施設です。通夜、告別式、火葬などの一連の葬儀を同じ施設内で行うことができます。			【経常費用】 A	269,255	286,143
			業務費用	269,242	286,138
			人件費	53,924	51,786
			物件費等	212,071	231,044
			物件費	159,641	147,969
			維持補修費	6,584	23,159
			減価償却費	45,846	59,916
			その他	-	-
			その他の業務費用	3,247	3,308
			移転費用	13	5
所在地			補助金等	8	5
浦安市千鳥15番地3			その他	5	-
竣工年月 平成17年3月			【経常収益】 B	141,469	142,279
本施設のコストに関する指標			使用料及び手数料	141,083	142,057
			その他	386	222
令和4年度	令和5年度		純経常行政コスト(A-B=C)	127,786	143,864
市民一人当たりの純行政コスト	754円	843円	臨時損失 D	-	-
火葬一件当たりの純行政コスト	57,796円	63,968円	臨時利益 E	-	-
火葬件数	2,211件	2,249件	純行政コスト(C+D-E=F)	127,786	143,864
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	52.5%	49.7%			

40 クリーンセンター			行政コスト計算書 (単位:千円)		
				令和4年度	令和5年度
ごみ処理とリサイクル、し尿処理を行っています。施設内のビナスプラザでは、市民の方々が主役となってリサイクル活動を行う場となっています。			【経常費用】 A	2,502,226	2,680,972
			業務費用	2,498,834	2,677,656
			人件費	52,383	63,143
			物件費等	2,229,152	2,414,692
			物件費	1,763,604	2,108,385
			維持補修費	166,788	-
			減価償却費	298,760	306,307
			その他	-	-
			その他の業務費用	217,299	199,821
			移転費用	3,392	3,316
所在地			補助金等	3,140	3,061
浦安市千鳥15番地2			その他	252	255
竣工年月 平成7年3月			【経常収益】 B	766,244	727,612
本施設のコストに関する指標			使用料及び手数料	481,384	507,159
			その他	284,860	220,453
令和4年度	令和5年度		純経常行政コスト(A-B=C)	1,735,982	1,953,360
市民一人当たりの純行政コスト	10,239円	11,445円	臨時損失 D	-	-
搬入一トン当たりの純行政コスト	30,431円	32,215円	臨時利益 E	-	-
搬入量	57,047t	60,636t	純行政コスト(C+D-E=F)	1,735,982	1,953,360
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	30.6%	27.1%			

41 消防本部・消防署(4施設)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				令和4年度	令和5年度
災害から市民を守るため、火災発生時の消火活動を行うほか、救急・救助活動及び火災発生を未然に防ぐために工場や事業所への立ち入り検査などを行っています。		【経常費用】 A		2,216,247	2,344,616
		業務費用		2,178,359	2,303,892
		人件費		1,772,859	1,807,701
		物件費等		402,279	492,766
		物件費		225,765	253,853
		維持補修費		6,246	36,483
		減価償却費		170,268	202,430
		その他		-	-
		その他の業務費用		3,221	3,425
		移転費用		37,888	40,724
所在地		補助金等		37,888	40,724
浦安市猫実一丁目19番22号(消防庁舎)、外 3施設		その他		-	-
竣工年月 平成20年9月		【経常収益】 B		2,727	2,531
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料		481	17
		その他		2,246	2,514
市民一人当たりの純行政コスト	令和4年度 令和5年度	純経常行政コスト(A-B=C)		2,213,520	2,342,085
利用者一人当たりの純行政コスト		臨時損失 D		-	-
利用者数(延数)		臨時利益 E		-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		純行政コスト(C+D-E=F)		2,213,520	2,342,085

42 自転車駐車場(27か所)		行政コスト計算書		(単位:千円)	
				令和4年度	令和5年度
市内の駅周辺における自転車の駐車秩序を確立することにより、その周辺の道路の安全な利用を確保するとともに、自転車利用者の利便を図るための施設です。		【経常費用】 A		87,527	83,671
		業務費用		87,527	83,671
		人件費		2,262	4,345
		物件費等		84,419	78,480
		物件費		45,052	51,863
		維持補修費		12,276	242
		減価償却費		27,091	26,375
		その他		-	-
		その他の業務費用		846	846
		移転費用		-	-
所在地		補助金等		-	-
浦安市北栄一丁目16番21号(浦安駅第1自転車駐車場)、外 26か所		その他		-	-
竣工年月 昭和56年1月～平成18年4月		【経常収益】 B		33,708	34,363
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料		50	49
		その他		33,658	34,314
市民一人当たりの純行政コスト	令和4年度 令和5年度	純経常行政コスト(A-B=C)		53,819	49,308
利用台数一台当たりの純行政コスト		臨時損失 D		-	-
利用台数(延数)		臨時利益 E		-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		純行政コスト(C+D-E=F)		53,819	49,308

※指定管理者による利用料金制度を導入しており、経常収益その他は「自転車駐車場指定管理者納付金」を含む

43 市営住宅(6か所)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和4年度	令和5年度
市営住宅は、住まいにお困りの方に住宅を安く賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として整備された住宅です。			【経常費用】	A	152,688	151,362
			業務費用		152,630	151,268
			人件費		20,388	19,599
			物件費等		127,962	127,323
			物件費		86,192	85,280
			維持補修費		7,703	7,976
			減価償却費		34,067	34,067
			その他		-	-
			その他の業務費用		4,280	4,346
			移転費用		58	94
所在地			補助金等		58	94
			その他		-	-
浦安市堀江四丁目28番 (堀江市営住宅団地)、外 5か所			【経常収益】	B	59,464	59,823
			使用料及び手数料		59,344	59,797
竣工年月 平成4年6月～平成17年8月			その他		120	26
			純経常行政コスト(A-B=C)		93,224	91,539
本施設のコストに関する指標			令和4年度	令和5年度		
市民一人当たりの純行政コスト			550円	536円		
入居世帯一戸当たりの純行政コスト			575,457円	565,056円		
入居世帯数			162戸	162戸		
受益者負担割合(経常収益／経常費用)			38.9%	39.5%		
			臨時損失 D		-	-
			臨時利益 E		-	-
			純行政コスト(C+D-E=F)		93,224	91,539

44 コミュニティ住宅(2か所)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和4年度	令和5年度
猫実五丁目東地区住宅市街地総合整備事業の施行に伴い、その居住する住宅を失うことにより、住宅に困窮することとなる事業地内の従前居住者に対して賃貸するための住宅です。			【経常費用】	A	7,276	7,581
			業務費用		7,276	7,581
			人件費		2,262	2,173
			物件費等		5,014	5,408
			物件費		338	740
			維持補修費		710	702
			減価償却費		3,966	3,966
			その他		-	-
			その他の業務費用		-	-
			移転費用		-	-
所在地			補助金等		-	-
			その他		-	-
浦安市猫実五丁目1番21号(猫実第3市営住宅)、 浦安市猫実五丁目3番15号(猫実第4市営住宅)			【経常収益】	B	2,640	2,640
			使用料及び手数料		2,640	2,640
竣工年月 平成2年3月、平成12年9月			その他		-	-
			純経常行政コスト(A-B=C)		4,636	4,941
本施設のコストに関する指標			令和4年度	令和5年度		
市民一人当たりの純行政コスト			27円	29円		
入居世帯一戸当たりの純行政コスト			662,286円	705,857円		
入居世帯数			7戸	7戸		
受益者負担割合(経常収益／経常費用)			36.3%	34.8%		
			臨時損失 D		-	-
			臨時利益 E		-	-
			純行政コスト(C+D-E=F)		4,636	4,941

45 総合公園デイキャンプ場			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和4年度	令和5年度
市内公園内は火気の使用を禁止していますが、デイキャンプ場に限りバーベキューをすることができます。アウトドアの食事が楽しめる総合公園内の施設です。			【経常費用】	A	20,465	24,931
			業務費用		20,465	24,931
			人件費		-	-
			物件費等		20,465	24,931
			物件費		20,376	20,904
			維持補修費		-	3,938
			減価償却費		89	89
			その他		-	-
			その他の業務費用		-	-
			移転費用		-	-
所在地			補助金等		-	-
			その他		-	-
浦安市明海七丁目2番			【経常収益】	B	1,087	2,196
			使用料及び手数料		1,087	2,196
竣工年月 平成20年度			その他		-	-
			純経常行政コスト(A-B=C)		19,378	22,735
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度	臨時損失	D	-
市民一人当たりの純行政コスト		114円	133円	臨時利益	E	-
利用者一人当たりの純行政コスト		5,306円	2,046円	純行政コスト(C+D-E=F)		19,378
利用者数(延数)		3,652人	11,113人			22,735
受益者負担割合(経常収益/経常費用)		5.3%	8.8%			

※令和5年度より区画及び人数の制限を撤廃している。

46 排水機場(23か所)			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和4年度	令和5年度
降水時に浸水しないように、雨水を川へ排水するための施設です。本市には、排水機場が23か所あります。			【経常費用】	A	100,674	120,118
			業務費用		100,674	120,118
			人件費		-	-
			物件費等		100,674	120,118
			物件費		25,999	34,933
			維持補修費		23,300	33,925
			減価償却費		51,375	51,260
			その他		-	-
			その他の業務費用		-	-
			移転費用		-	-
所在地			補助金等		-	-
			その他		-	-
浦安市猫実四丁目15番19号(山城屋前排水機場)、 外 22か所			【経常収益】	B	14	-
			使用料及び手数料		14	-
竣工年月 昭和39年4月～平成28年4月			その他		-	-
			純経常行政コスト(A-B=C)		100,660	120,118
本施設のコストに関する指標		令和4年度	令和5年度	臨時損失	D	-
市民一人当たりの純行政コスト		594円	704円	臨時利益	E	-
利用者一人当たりの純行政コスト				純行政コスト(C+D-E=F)		100,660
利用者数(延数)						120,118
受益者負担割合(経常収益/経常費用)						

47 国際センター		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和4年度	令和5年度
市民の国際交流及び国際協力に関する情報提供並びに市民の相互交流を図ることを目的とした施設です。		【経常費用】 A	29,566	29,508
		業務費用	29,566	29,508
		人件費	-	-
		物件費等	29,566	29,508
		物件費	28,142	28,151
		維持補修費	-	-
		減価償却費	1,424	1,357
		その他	-	-
		その他の業務費用	-	-
		移転費用	-	-
所在地		補助金等	-	-
浦安市入船一丁目2番1号		その他	-	-
竣工年月 平成18年2月		【経常収益】 B	893	664
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	893	664
		その他	-	-
市民一人当たりの純行政コスト	令和4年度 令和5年度	純経常行政コスト(A-B=C)	28,673	28,844
169円 169円		臨時損失 D	-	-
利用者一人当たりの純行政コスト	2,121円 1,991円	臨時利益 E	-	-
利用者数(延数)	13,516人 14,489人	純行政コスト(C+D-E=F)	28,673	28,844
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	3.0% 2.3%			

48 急病診療所		行政コスト計算書 (単位:千円)		
			令和4年度	令和5年度
救急医療体制の充実を図ることを目的に、休日等における急病患者に対し診療を行うための施設です。		【経常費用】 A	103,513	122,047
		業務費用	103,513	122,047
		人件費	14,326	15,154
		物件費等	86,991	104,697
		物件費	83,509	100,973
		維持補修費	-	242
		減価償却費	3,482	3,482
		その他	-	-
		その他の業務費用	2,196	2,196
		移転費用	-	-
所在地		補助金等	-	-
浦安市猫実一丁目2番5号		その他	-	-
竣工年月 平成11年8月		【経常収益】 B	12,588	70,259
本施設のコストに関する指標		使用料及び手数料	12,572	70,259
		その他	16	-
市民一人当たりの純行政コスト	令和4年度 令和5年度	純経常行政コスト(A-B=C)	90,925	51,788
536円 303円		臨時損失 D	-	-
受診者一人当たりの純行政コスト	68,519円 10,859円	臨時利益 E	-	-
受診者数(延数)	1,327人 4,769人	純行政コスト(C+D-E=F)	90,925	51,788
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	12.2% 57.6%			

49 休日救急歯科診療所			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和4年度	令和5年度
救急医療体制の充実を図ることを目的に、休日における救急の歯科患者の診療を行うための施設です。			【経常費用】 A		32,013	32,911
			業務費用		32,013	32,911
			人件費		233	224
			物件費等		31,673	32,580
			物件費		29,859	30,766
			維持補修費		-	-
			減価償却費		1,814	1,814
			その他		-	-
			その他の業務費用		107	107
			移転費用		-	-
所在地			補助金等		-	-
			その他		-	-
浦安市猫実一丁目2番5号			【経常収益】 B		4,927	5,794
			使用料及び手数料		4,927	5,794
竣工年月 平成11年8月			その他		-	-
			純経常行政コスト(A-B=C)		27,086	27,117
本施設のコストに関する指標			令和4年度	令和5年度		
市民一人当たりの純行政コスト			160円	159円		
受診者一人当たりの純行政コスト			50,346円	42,304円		
受診者数(延数)			538人	641人		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			15.4%	17.6%		
			臨時損失 D		-	-
			臨時利益 E		-	-
			純行政コスト(C+D-E=F)		27,086	27,117

50 境川公共棧橋			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和4年度	令和5年度
境川におけるプレジャーボート等の不法係留対策を含む浦安漁港の秩序ある環境づくりのための施設です。			【経常費用】 A		3,008	3,015
			業務費用		3,008	3,015
			人件費		1,676	1,609
			物件費等		1,332	1,406
			物件費		198	72
			維持補修費		-	200
			減価償却費		1,134	1,134
			その他		-	-
			その他の業務費用		-	-
			移転費用		-	-
所在地			補助金等		-	-
			その他		-	-
浦安市海楽地先～浦安市美浜地先			【経常収益】 B		2,289	2,208
			使用料及び手数料		2,289	2,208
竣工年月 昭和57年10月			その他		-	-
			純経常行政コスト(A-B=C)		719	807
本施設のコストに関する指標			令和4年度	令和5年度		
市民一人当たりの純行政コスト			4円	5円		
許可船舶一隻当たりの純行政コスト			14,098円	16,469円		
許可船舶数			51隻	49隻		
受益者負担割合(経常収益/経常費用)			76.1%	73.2%		
			臨時損失 D		-	-
			臨時利益 E		-	-
			純行政コスト(C+D-E=F)		719	807

51 墓地公園			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和4年度	令和5年度
「ふるさととして心のよりどころとなる墓地」を基本理念に、日の出地区東側の海岸寄りに平成4年に開園した、海を望む約4万坪の霊園です。			【経常費用】 A		300,627	292,497
			業務費用		292,620	283,767
			人件費		31,673	30,417
			物件費等		259,358	252,437
			物件費		131,062	127,688
			維持補修費		1,758	2,116
			減価償却費		126,538	122,633
			その他		-	-
			その他の業務費用		1,589	913
			移転費用		8,007	8,730
所在地			補助金等		8,007	8,730
浦安市日の出八丁目1番1号			その他		-	-
竣工年月 平成3年4月			【経常収益】 B		247,509	215,279
本施設のコストに関する指標			使用料及び手数料		245,008	213,149
			その他		2,501	2,130
市民一人当たりの純行政コスト	令和4年度	令和5年度	純経常行政コスト(A-B=C)		53,118	77,218
使用許可一件当たりの純行政コスト	313円	452円	臨時損失 D		-	-
使用許可数	4,712円	6,585円	臨時利益 E		-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	11,274件	11,726件	純行政コスト(C+D-E=F)		53,118	77,218
	82.3%	73.6%				

52 三番瀬環境観察館			行政コスト計算書		(単位:千円)	
					令和4年度	令和5年度
三番瀬の観察や環境学習の拠点となる施設です。専門員を配置し、三番瀬の自然を活用した体験等を取り入れた学習講座の実施や、来館者に対しての解説等を行っています。			【経常費用】 A		41,970	51,107
			業務費用		41,970	51,107
			人件費		22,909	28,321
			物件費等		18,848	22,551
			物件費		10,470	11,853
			維持補修費		426	429
			減価償却費		7,952	10,269
			その他		-	-
			その他の業務費用		213	235
			移転費用		-	-
所在地			補助金等		-	-
浦安市日の出七丁目9番1号			その他		-	-
竣工年月 令和元年6月			【経常収益】 B		593	590
本施設のコストに関する指標			使用料及び手数料		5	6
			その他		588	584
市民一人当たりの純行政コスト	令和4年度	令和5年度	純経常行政コスト(A-B=C)		41,377	50,517
利用者一人当たりの純行政コスト	244円	296円	臨時損失 D		-	-
利用者数(延数)	4,398円	3,173円	臨時利益 E		-	-
受益者負担割合(経常収益/経常費用)	9,409人	15,920人	純行政コスト(C+D-E=F)		41,377	50,517
	1.4%	1.2%				

浦安市の財務書類 令和 5 年度版
令和 7 年 6 月 発行

浦安市財務部財政課
浦安市猫実一丁目 1 番 1 号 047-712-6268 (直)

